

上田市版人口ビジョン

長野県上田市

策定 平成 27 年 10 月

改訂 令和 2 年 3 月

目 次

第1章 策定趣旨	1
1. 位置付け	1
2. 対象期間	1
第2章 人口の現状と課題	2
1. 人口の推移と将来推計　～人口減少における本市の特性・課題～	2
2. 自然増減に関する分析	5
3. 社会増減に関する分析	8
4. 雇用や就労などに関する分析	20
第3章 上田市の将来人口とその影響	23
1. 将来人口分析　～過去の社人研推計との総人口の比較～	23
2. 人口の変化が将来に与える影響	25
第4章 上田市の人口の将来展望	29
1. 現状と方向性	29
2. 人口の将来展望	31
参考資料　～地域別（9地域）の将来人口分析～	33

第1章 策定趣旨

1. 位置付け

本市を取り巻く社会経済情勢はめまぐるしく変化し、特に少子高齢化や人口減少社会の急速な進展は、地域コミュニティ存続への影響のほか、地域経済の縮小など、さまざまな深刻な影響を及ぼすことが懸念されるため、将来にわたる活力の維持と成長に向け、人口減少を見据えた行政経営と人口減少に歯止めをかける取組を推進していく必要があります。

このため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に規定する市町村版人口ビジョンとして、本市の人口の現状分析を行うとともに、人口の変化が将来に与える影響を分析・考察し、目指すべき将来の方向性と人口の将来展望をとりまとめ、具体的施策を明らかにする上田市版総合戦略策定の基礎とします。

2. 対象期間

総務省統計局「国勢調査」をベースに国・県が策定する長期ビジョンとの整合を図り、2065 年（令和 47 年）までの長期的な人口に関わる将来展望を明らかにします。

第2章 人口の現状と課題

1. 人口の推移と将来推計 ～人口減少における本市の特性・課題～

(1) 総人口の推移と将来推計

本市の人口は、2015年（平成27年）の国勢調査では156,827人でした。

国勢調査ベースでは、2000年（平成12年）の166,568人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、今後も減少傾向は続き、2045年（令和27年）には127,840人まで減少するとされており、2015年（平成27年）からの30年間で約29,000人減少（減少率18%）すると推計されています。（図2-1）

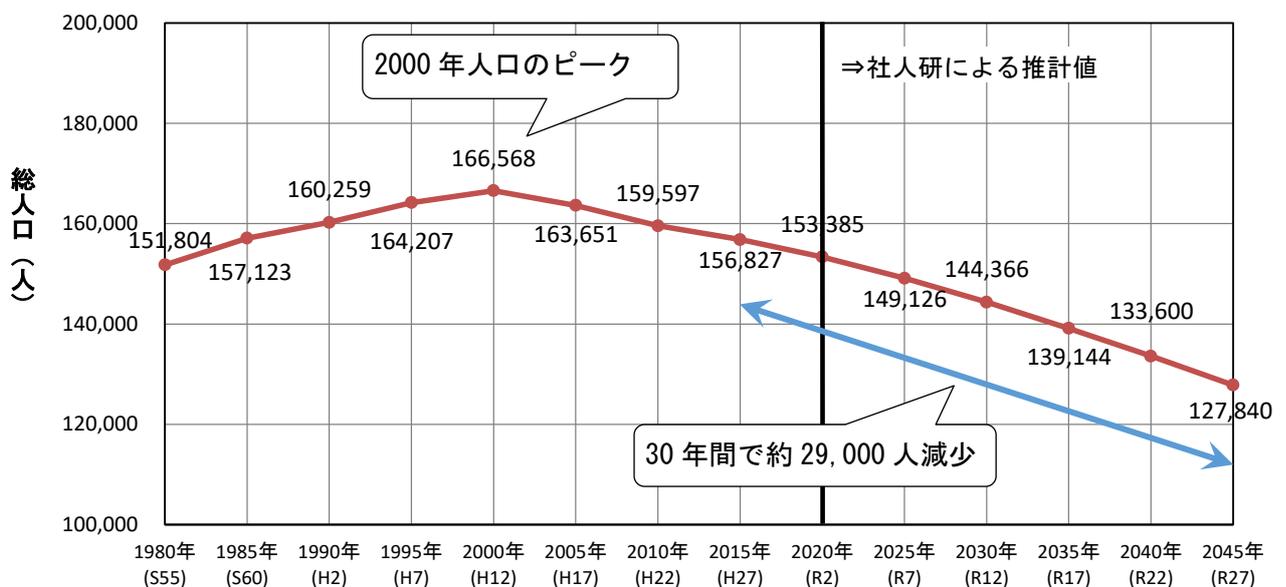
年齢3区分別の人口は、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあり、一方で老年人口は増加傾向にあります。1995年（平成7年）には老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進展しています。

今後、老年人口の増加ペースは緩やかになり、2040年（令和22年）をピークに減少し始めると見られますが、年少人口と生産年齢人口の減少傾向は今後も続くため、2045年（令和27年）には生産年齢人口1.29人で1人の老年人口を支えることとなります。（図2-2）

1985年（昭和60年）から2015年（平成27年）における5年毎の人口増減率を見ると、本市は長野県とほぼ同様の傾向で推移しており、2005年（平成17年）から減少傾向が続いています。

（図2-3）

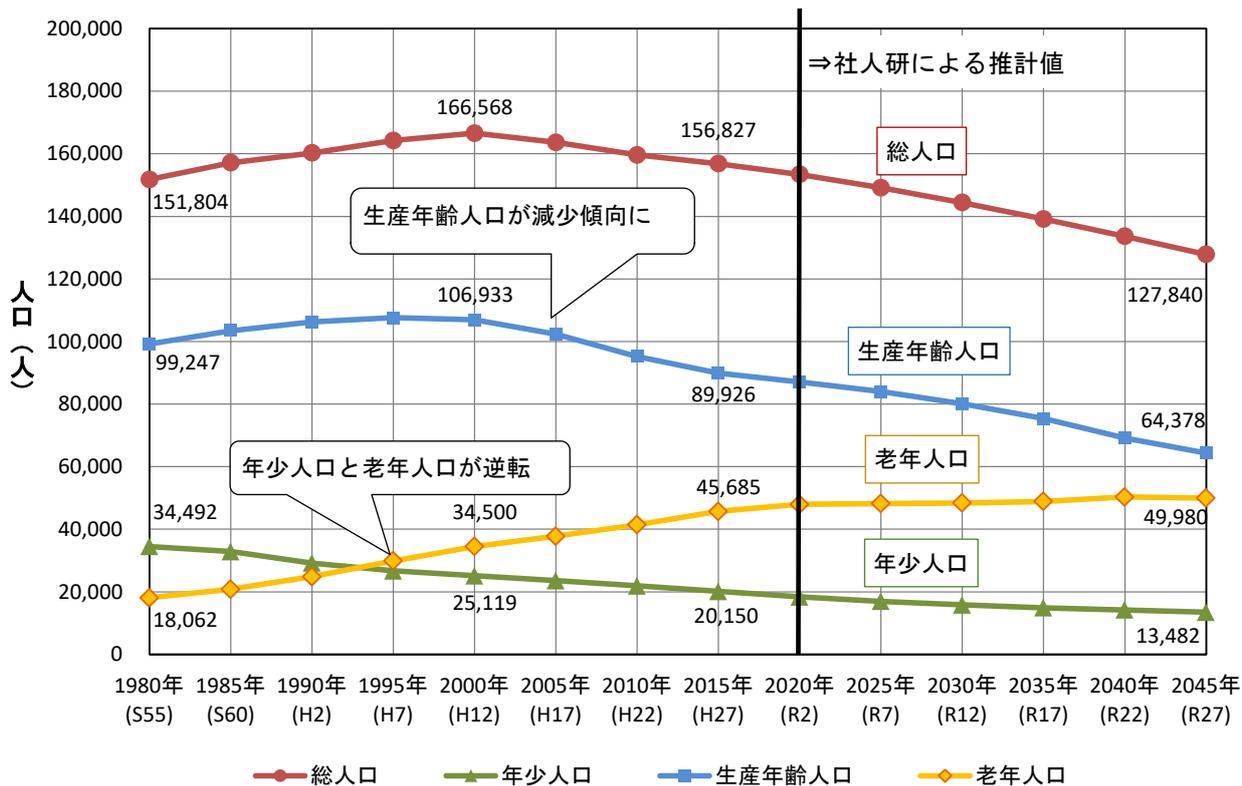
図2-1 総人口の推移と将来推計



2015年まで（2001～2002年を除く）は国勢調査、

2020年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

図 2-2 総人口・年齢3区分別人口の推移

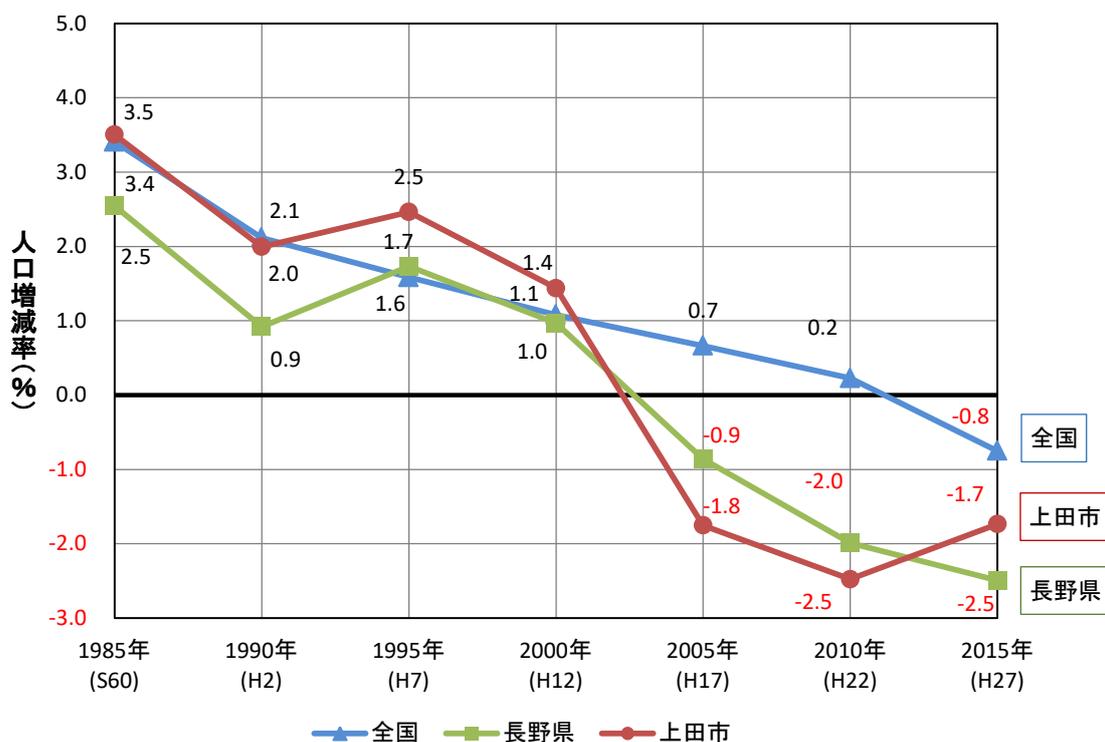


2015年までは国勢調査、

2020年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

2015年までは年齢不詳人口がいるため、年齢3区分別人口を足し上げて総人口と一致しない

図 2-3 人口増減率



国勢調査より作成

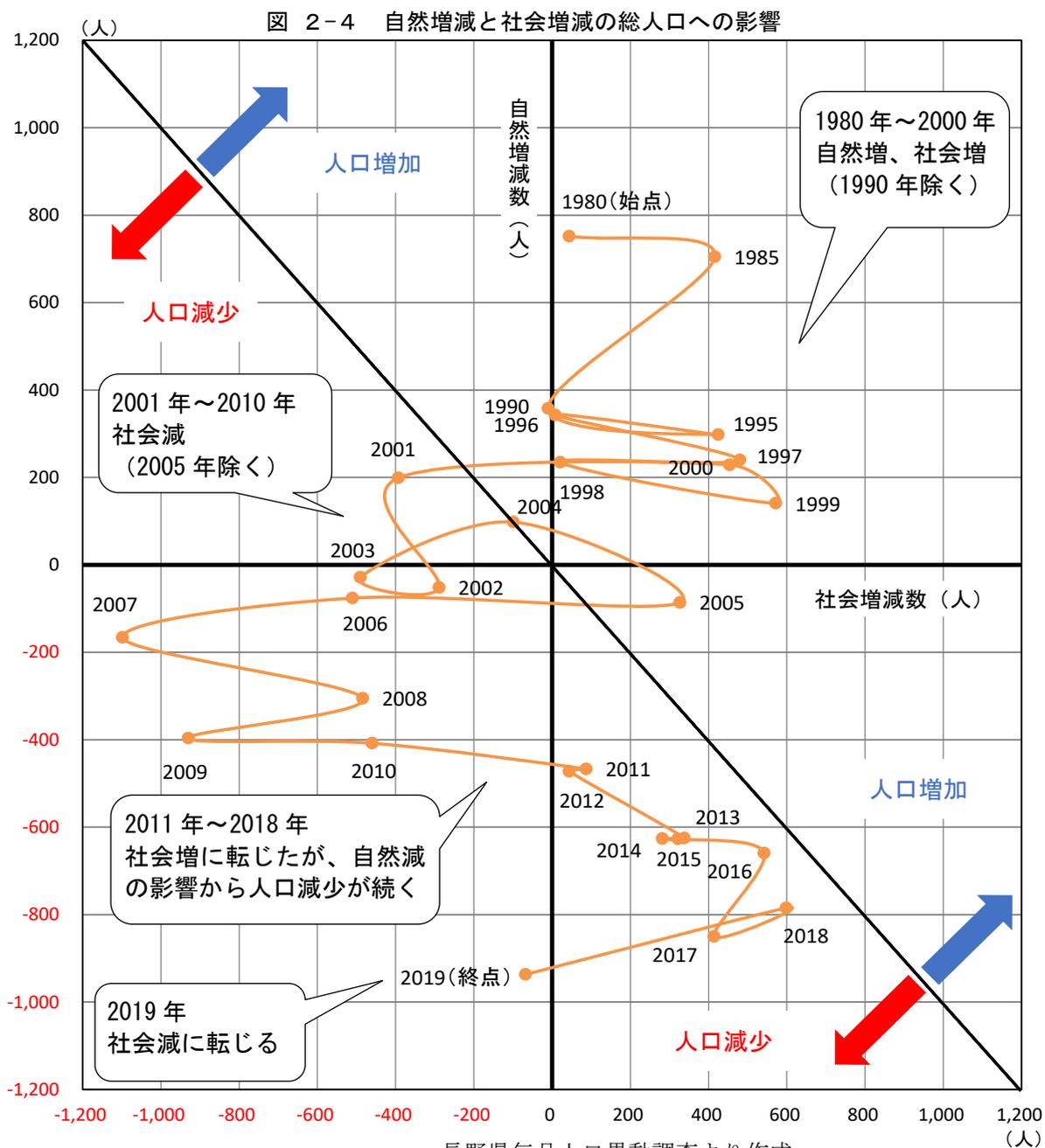
(2)自然増減と社会増減の影響

総人口の推移への自然増減と社会増減の影響を見てみると、1980年(昭和55年)から2000年(平成12年)までは、1990年(平成2年)を除いて自然増かつ社会増となっており、人口は増加していました。

しかし、自然増減は一貫して減少傾向にあり、2002年(平成14年)以降は2004年(平成16年)を除き自然減が続いています。

また、社会増減は2001年(平成13年)から2010年(平成22年)までは、2005年(平成17年)を除いて社会減となっていました。2011年(平成23年)には社会増に転じ、2018年(平成30年)まで社会増となっていました。自然減の影響から人口減少は継続しています。

2019年(令和元年)には、社会減に転じ、人口減少が加速しています。(図2-4)



長野県毎月人口異動調査より作成

社会増減は、記載、消除を除く「転入-転出」。(以下同様)

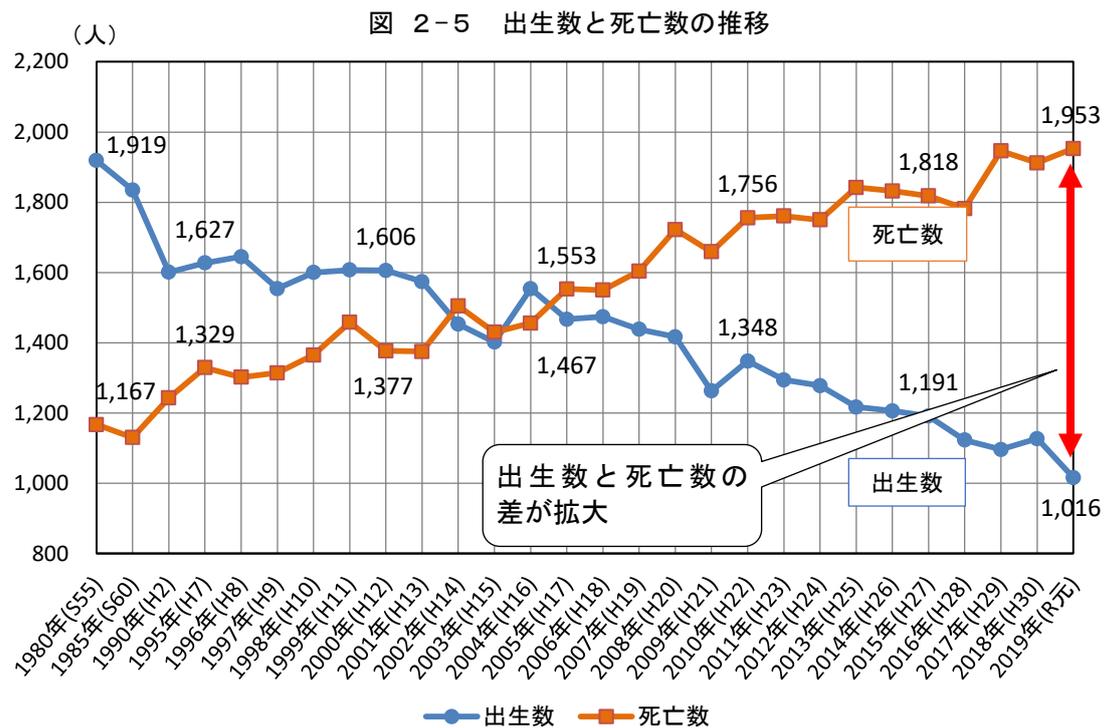
2. 自然増減に関する分析

(1) 出生数と死亡数の推移

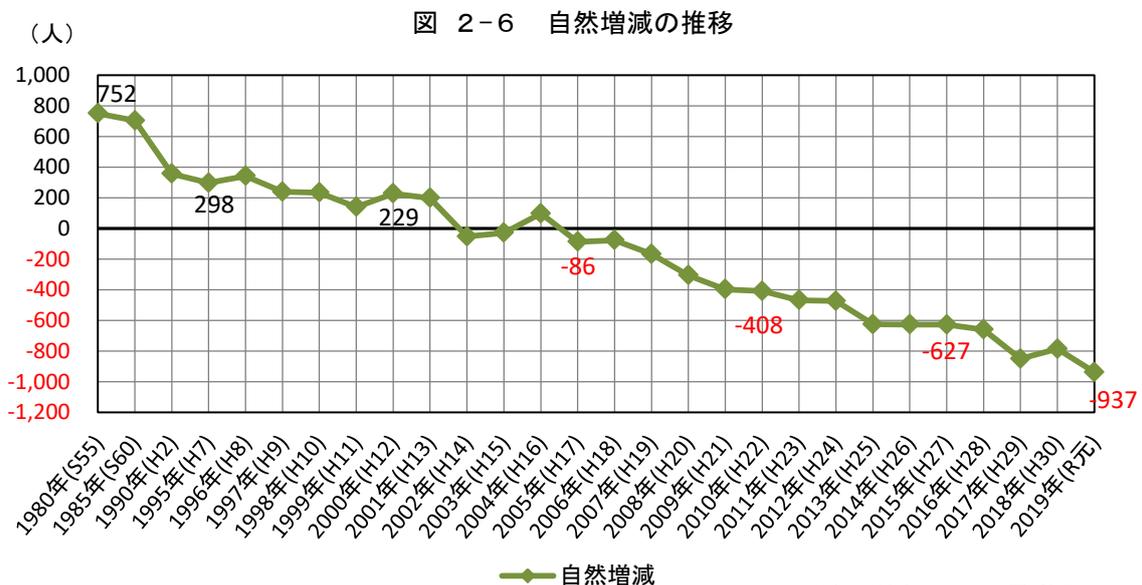
出生数と死亡数の推移を見ると、2001年（平成13年）までは出生数が死亡数を上回り自然増となっていました。

しかし、出生数は減少し、一方で死亡数は高齢化により増加していることから、2002年（平成14年）を境に死亡数が出生数を上回るようになり、自然減へと転じました。（図2-5）

近年では、出生数と死亡数の差が徐々に拡大しており、自然減が加速しています。（図2-6）



長野県毎月人口異動調査より作成



長野県毎月人口異動調査より作成

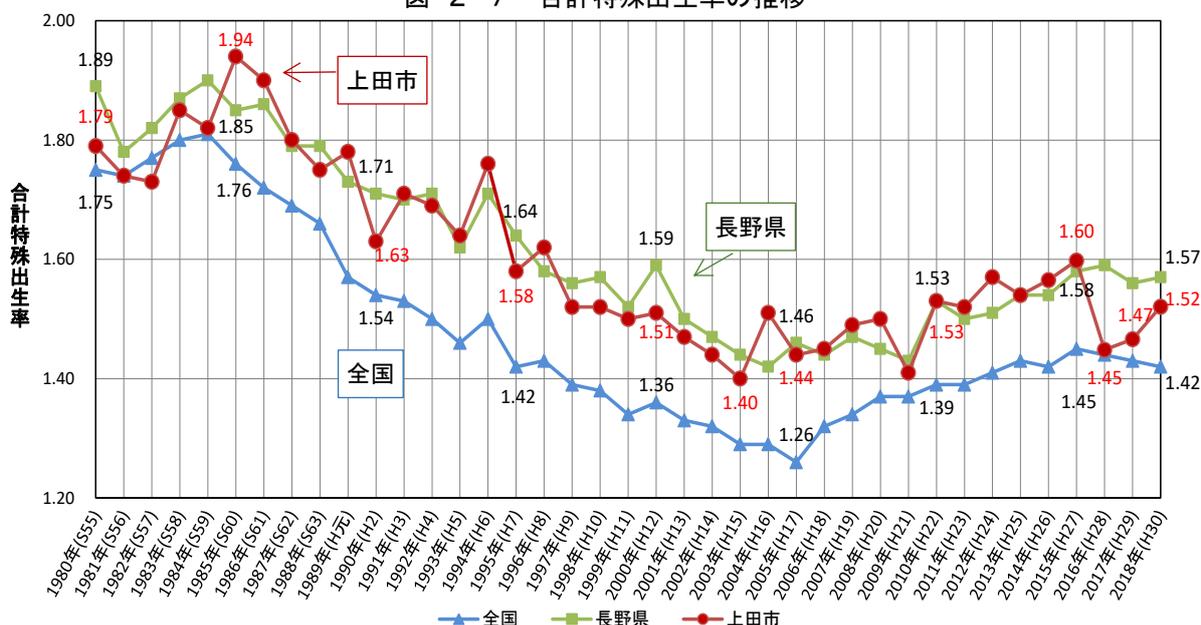
(2)合計特殊出生率と年齢別出生数の推移

本市の合計特殊出生率（以下、「出生率」という。）の推移を見ると、1985年（昭和60年）の1.94をピークに、2003年（平成15年）には1.40まで減少しました。2004年（平成16年）以降は上昇傾向に転じ、2015年（平成27年）には1.60まで回復しました。

長野県と上田市の出生率は、ほぼ同様の傾向で推移していましたが、2016年（平成28年）には長野県を下回り、全国に近い水準まで低下しました。その後、2017年（平成29年）、2018年（平成30年）は長野県を上回るペースで上昇し、長野県との差は縮小してきています。（図 2-7）

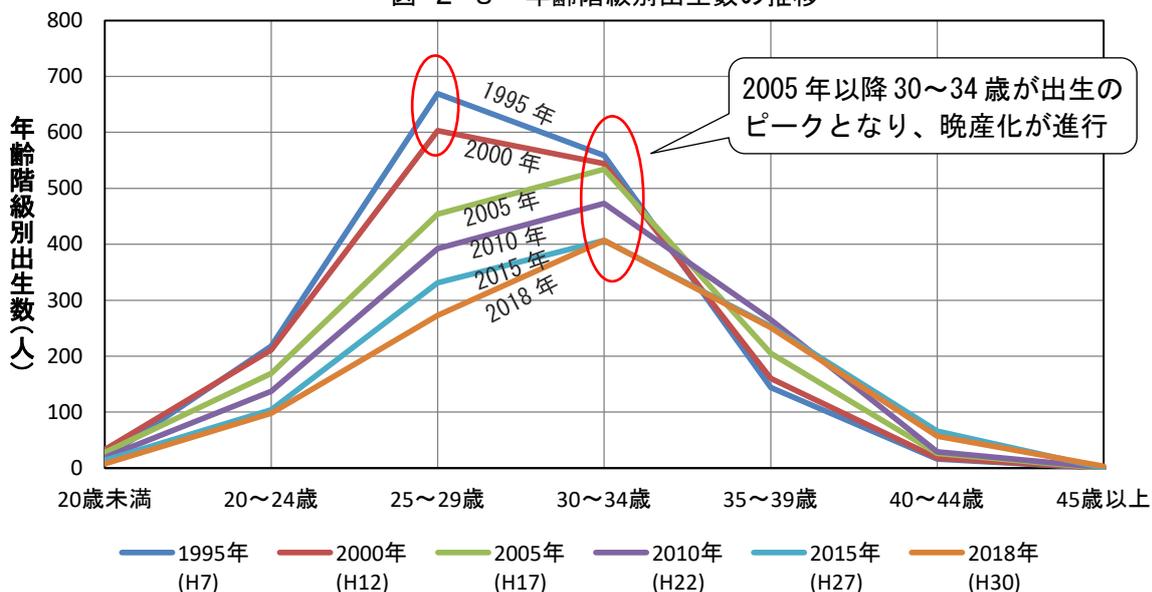
年齢階級別出生数の推移を見ると、2005年（平成17年）以降出生数のピークが30～34歳に移行しており、晩産化が進んでいます。（図 2-8）

図 2-7 合計特殊出生率の推移



全国・長野県は、1980～2017年は長野県保健衛生関係主要統計、2018年は人口動態統計より作成
上田市は人口動態統計、長野県毎月人口異動調査より推計（2005年までは旧上田市、それ以降は新上田市の値）

図 2-8 年齢階級別出生数の推移



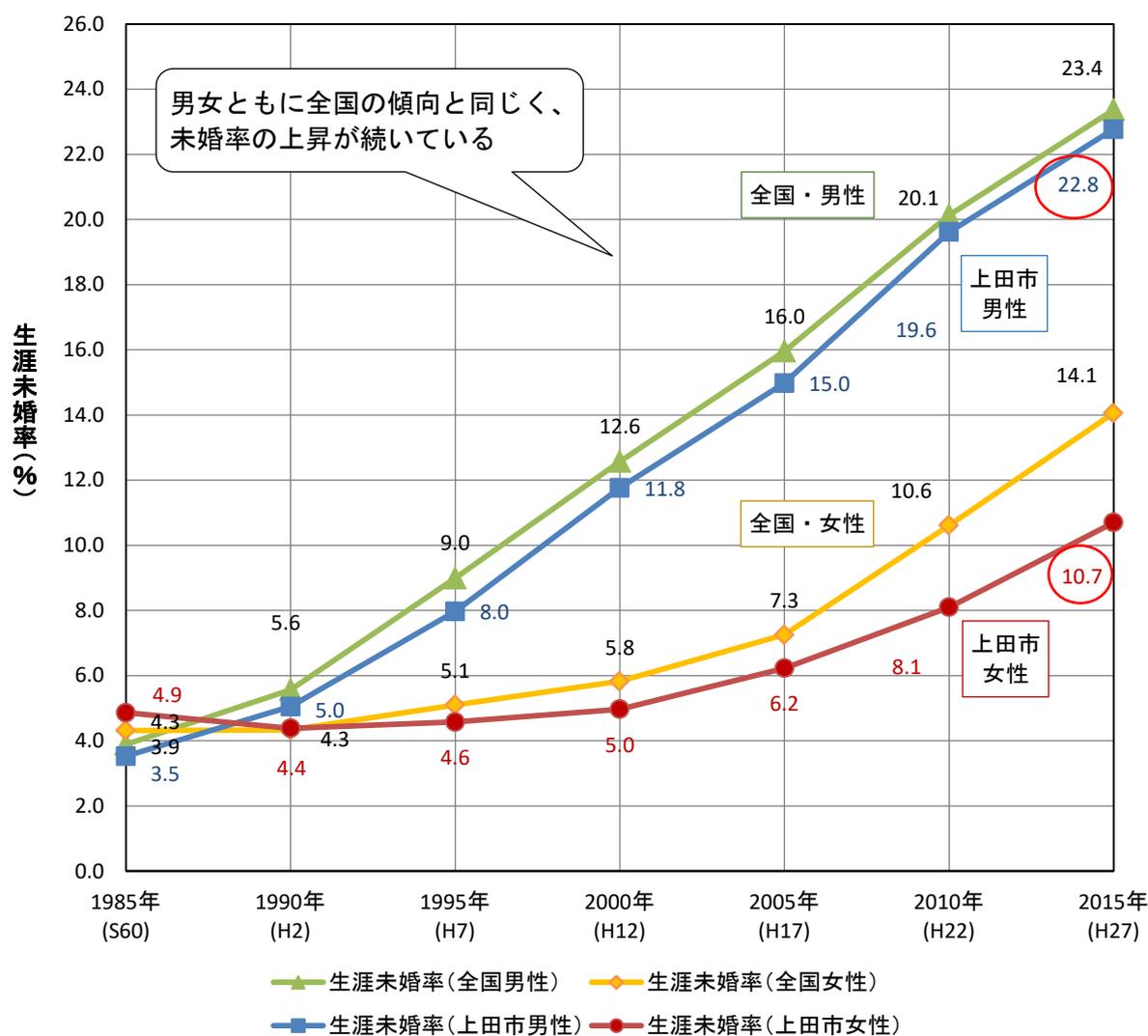
人口動態統計より作成

(3)未婚率の推移

本市の生涯未婚率（以下、「未婚率」という。）の推移を男女別に見ると、男性では1985年（昭和60年）の3.5%から未婚率の上昇が継続しており、2015年（平成27年）には19.3ポイント上昇し22.8%となっています。全国でも同様に未婚率が上昇しており、2015年（平成27年）の未婚率は23.4%と本市とほぼ同様の値になっています。

女性も男性ほど急激ではありませんが、上昇傾向にあり、1985年（昭和60年）の4.9%から2015年（平成27年）には5.8ポイント上昇し、10.7%となっています。全国でも同様に未婚率は上昇傾向にありますが、近年の上昇のペースは本市よりも速く、2015年（平成27年）の未婚率は14.1%となっています。（図2-9）

図2-9 男女別生涯未婚率の推移



国勢調査より作成

生涯未婚率は、50歳時の未婚率であり、45～49歳と50～54歳の未婚率の単純平均により算出

3. 社会増減に関する分析

(1) 転入数と転出数の推移

転入数と転出数の推移を見ると、2000年（平成12年）までは転入数が転出数を上回り社会増となっていました。しかし、2001年（平成13年）を境に転出数が転入数を上回るようになり、社会減となる年が多くなりました。（図 2-10）

2011年（平成23年）以降は再び転入数が転出数を上回るようになりましたが、2019年（令和元年）には、68人の転出超過となっています。（図 2-11）



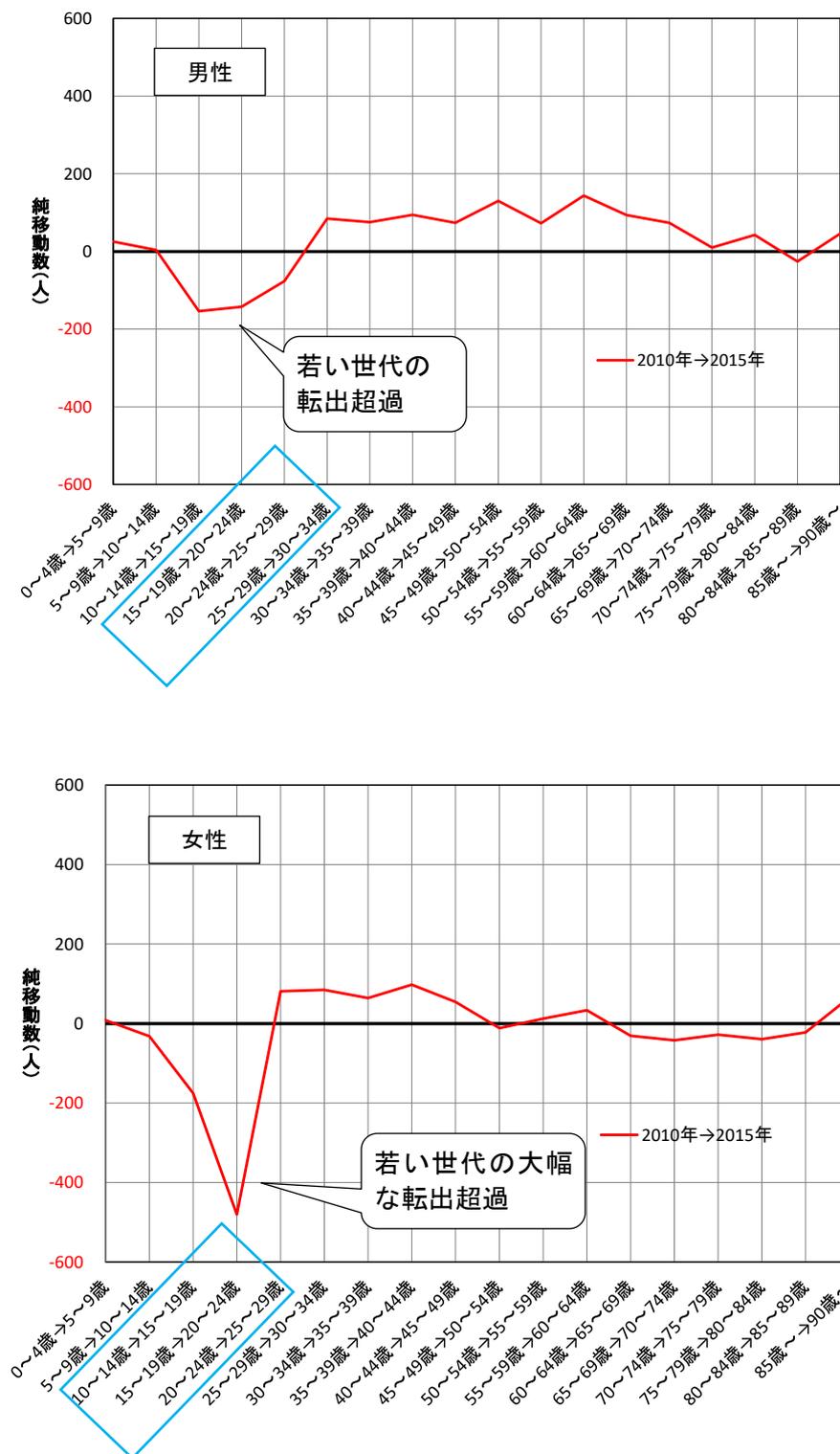
長野県毎月人口異動調査より作成



長野県毎月人口異動調査より作成

(2)性別・年齢階級別の人口移動の状況

図 2-1 2 性別・年齢階級別人口移動の推移



男性では、10代後半と20代で転出超過となっています。これは大学への進学や就職に伴う転出が影響していると考えられます。

30歳以上の年代では、80代後半を除いて転入超過となっています。

(図 2-1 2 上段)

女性では、10代と20代前半で大幅に転出超過となっています。

また、20代後半から40代までの年代では転入超過となっています。

50代以上の年代では、50代後半と60代前半、90歳以上を除いては転出超過となっています。

(図 2-1 2 下段)

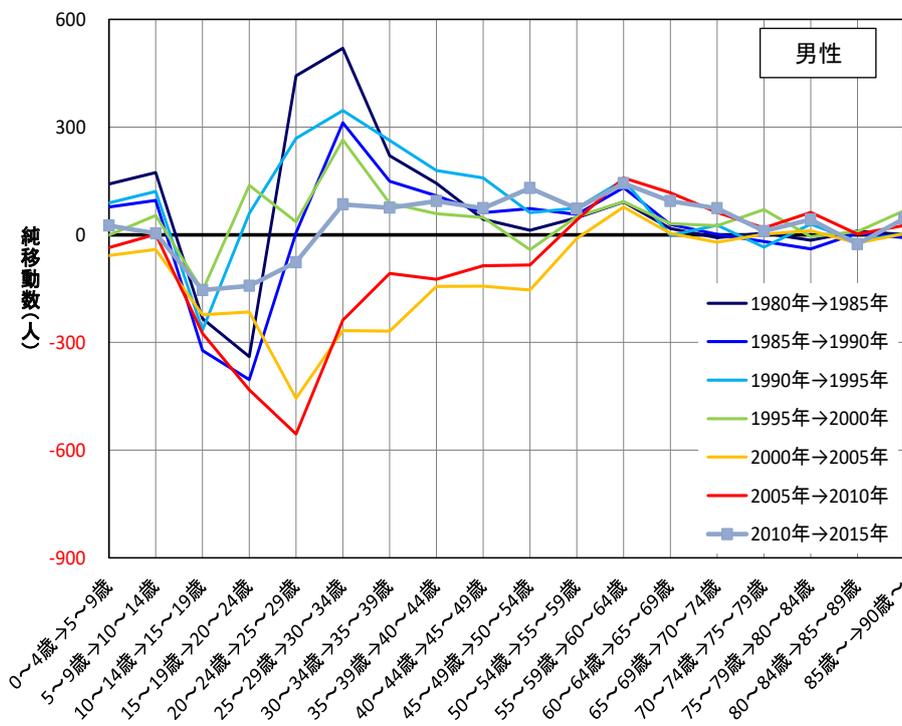
男女ともに若い世代の転出超過の傾向が見られます。

国勢調査より作成

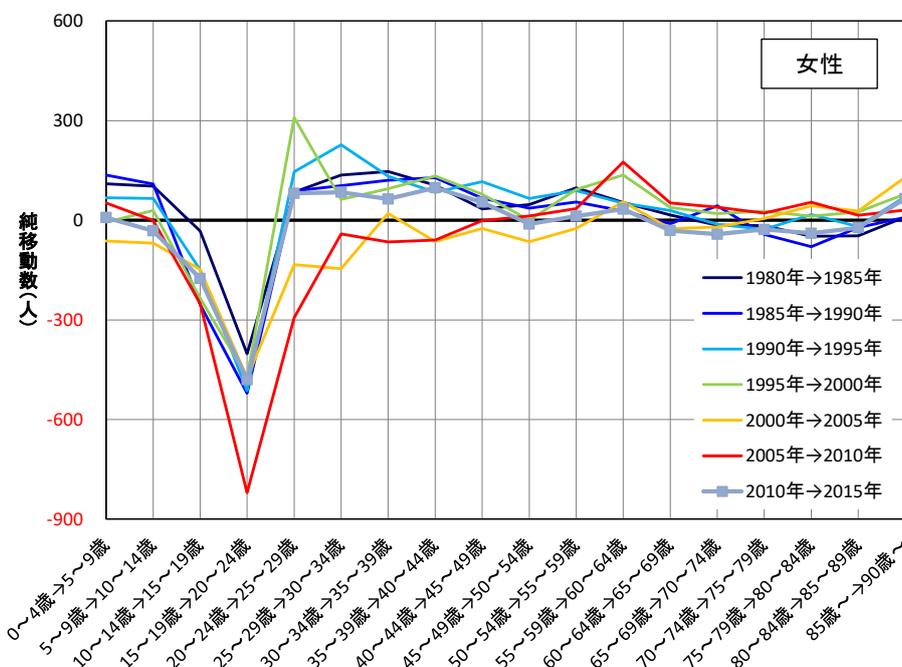
5歳階級別人口と各期間の生残率を用いて推計

(3)性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

図 2-1 3 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向



男性では、10代後半及び20代の人口移動が大幅な転出超過となっています。これは、進学などによる市外への転出が大きいことによるものと考えられます。また、2000年(平成12年)→2005年(平成17年)以降は、30代前半から50代前半までの転出超過も続いていましたが、2010年(平成22年)→2015年(平成27年)では、転入超過に転じています。(図 2-1 3 上段)



女性では、10代及び20代前半までの人口移動が大幅な転出超過となっています。また、男性と同様に、2000年(平成12年)→2005年(平成17年)以降は、30代及び40代の転出超過も続いていましたが、2010年(平成22年)→2015年(平成27年)では、転入超過に転じています。(図 2-1 3 下段)

国勢調査より作成

5歳階級別人口と各期間の生残率を用いて推計

(4)地域ブロック別の人口移動の状況

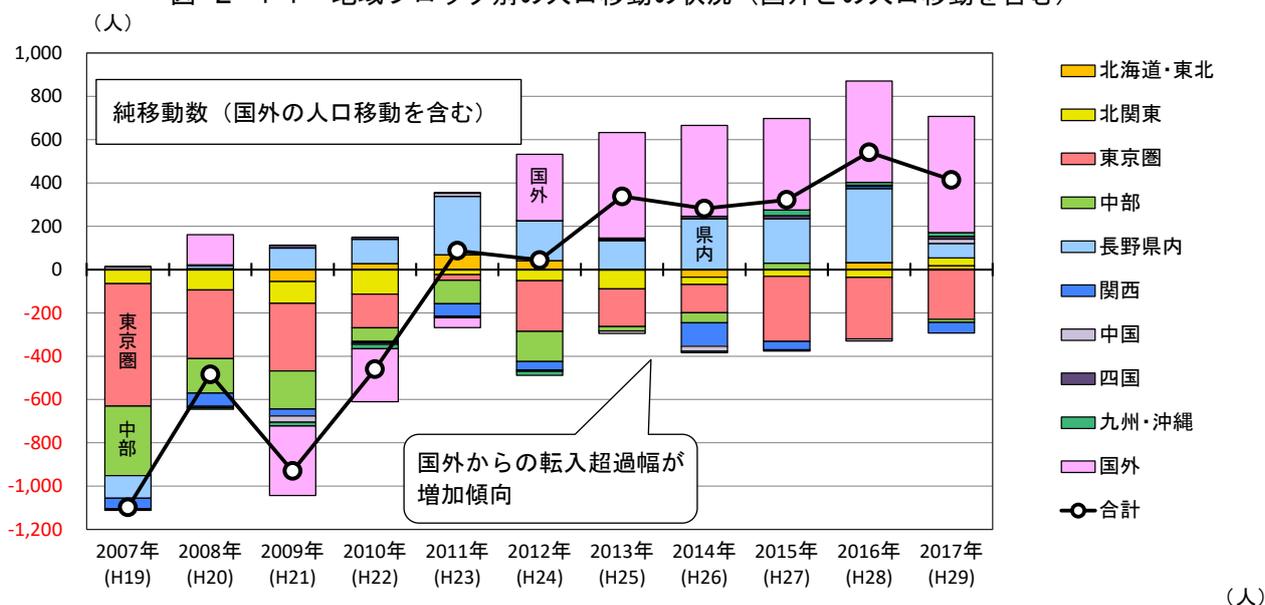
地域ブロック別の人口移動の状況は、国外との人口移動を含んだ場合、近年では転入超過の傾向にあり、2017年（平成29年）には414人の転入超過となっています。転出超過となっている地域を見ると、東京圏への転出超過が継続しています。転入超過となっている地域を見ると、国内からは2008年（平成20年）以降、県内他市町村からの転入超過幅が最も大きくなっています。2012年（平成24年）以降は、国外からの転入超過が継続しており、本市の社会動態に大きな影響を与えています。（図2-14）

国外との人口移動の状況をみると、転入者数は2007年（平成19年）の804人から2011年（平成23年）の579人まで減少した後、増加傾向に転じ、2017年（平成29年）には752人まで増加しました。転出者数は2009年（平成21年）の1,070人をピークに2013年（平成25年）の107人まで減少し、2014年（平成26年）以降は200人程度で推移しています。（図2-15）

「上田市の外国籍市民数」（上田市HP）によれば、本市の外国籍市民数は、製造業の生産現場の海外移転や、2008年（平成20年）からの経済不況に伴う雇用環境の悪化によりブラジル人を中心に減少しましたが、近年では企業の技能実習生や市内の大学への留学生などアジアの方々が増加傾向にあります。

国外との人口移動を含まない場合、転出超過幅は減少傾向にあるもの、2017年（平成29年）は122人の転出超過となっています。（図2-16）

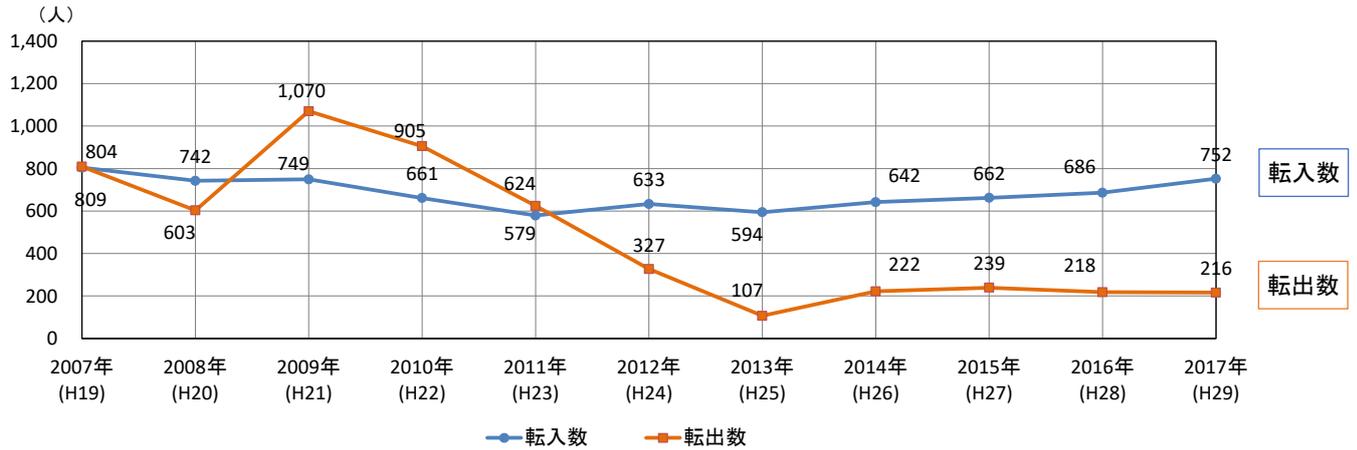
図2-14 地域ブロック別の人口移動の状況（国外との人口移動を含む）



	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)
北海道・東北	3	5	-55	28	68	41	-2	-35	1	32	18
北関東	-65	-94	-101	-113	-23	-51	-87	-34	-31	-36	36
東京圏	-565	-317	-312	-156	-27	-234	-174	-130	-301	-284	-229
中部	-321	-160	-176	-63	-108	-140	-20	-47	29	1	-15
長野県内	-105	12	99	112	270	184	134	235	205	341	67
関西	-49	-60	-32	-6	-58	-38	2	-108	-38	10	-49
中国	9	5	-29	-7	15	1	-12	-23	-6	-10	20
四国	-2	-7	14	10	-7	-7	4	11	14	5	12
九州・沖縄	2	-7	-17	-21	2	-18	6	-7	26	14	18
国外	-5	139	-321	-244	-45	306	487	420	423	468	536
合計	-1,098	-484	-930	-460	87	44	338	282	322	542	414

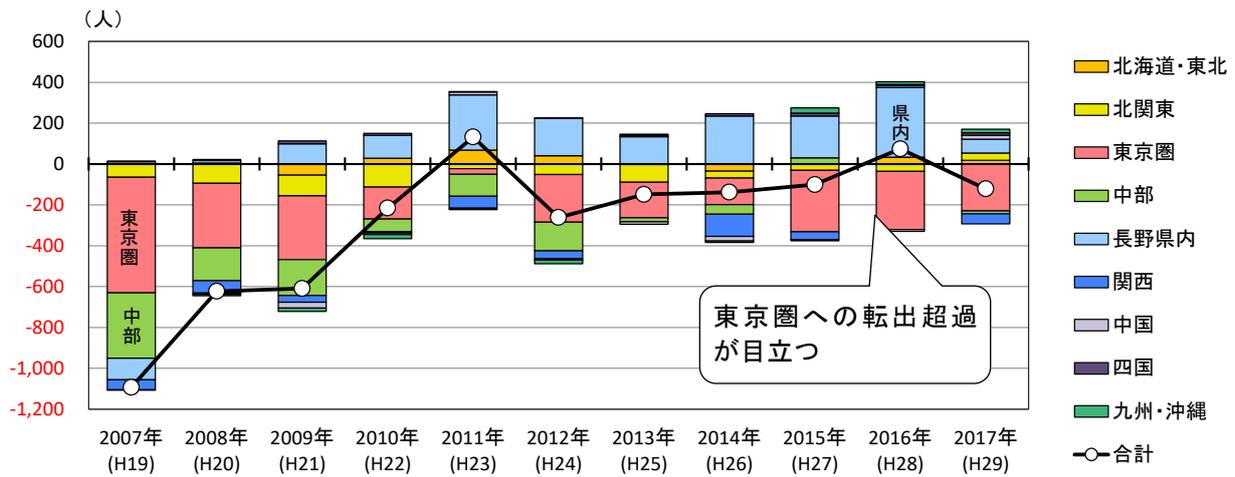
「上田市の統計」より作成
2016年の合計には、不明（県外・国外）の転入を1人含む

図 2-15 国外との転入・転出状況の推移



「上田市の統計」より作成

図 2-16 地域ブロック別の人口移動の状況（国外との人口移動を含まない）



	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)
北海道・東北	3	5	-55	28	68	41	-2	-35	1	32	18
北関東	-65	-94	-101	-113	-23	-51	-87	-34	-31	-36	36
東京圏	-565	-317	-312	-156	-27	-234	-174	-130	-301	-284	-229
中部	-321	-160	-176	-63	-108	-140	-20	-47	29	1	-15
長野県内	-105	12	99	112	270	184	134	235	205	341	67
関西	-49	-60	-32	-6	-58	-38	2	-108	-38	10	-49
中国	9	5	-29	-7	15	1	-12	-23	-6	-10	20
四国	-2	-7	14	10	-7	-7	4	11	14	5	12
九州・沖縄	2	-7	-17	-21	2	-18	6	-7	26	14	18
合計	-1,093	-623	-609	-216	132	-262	-149	-138	-101	74	-122

「上田市の統計」より作成
2016年の合計には、不明（県外・国外）の転入を1人含む

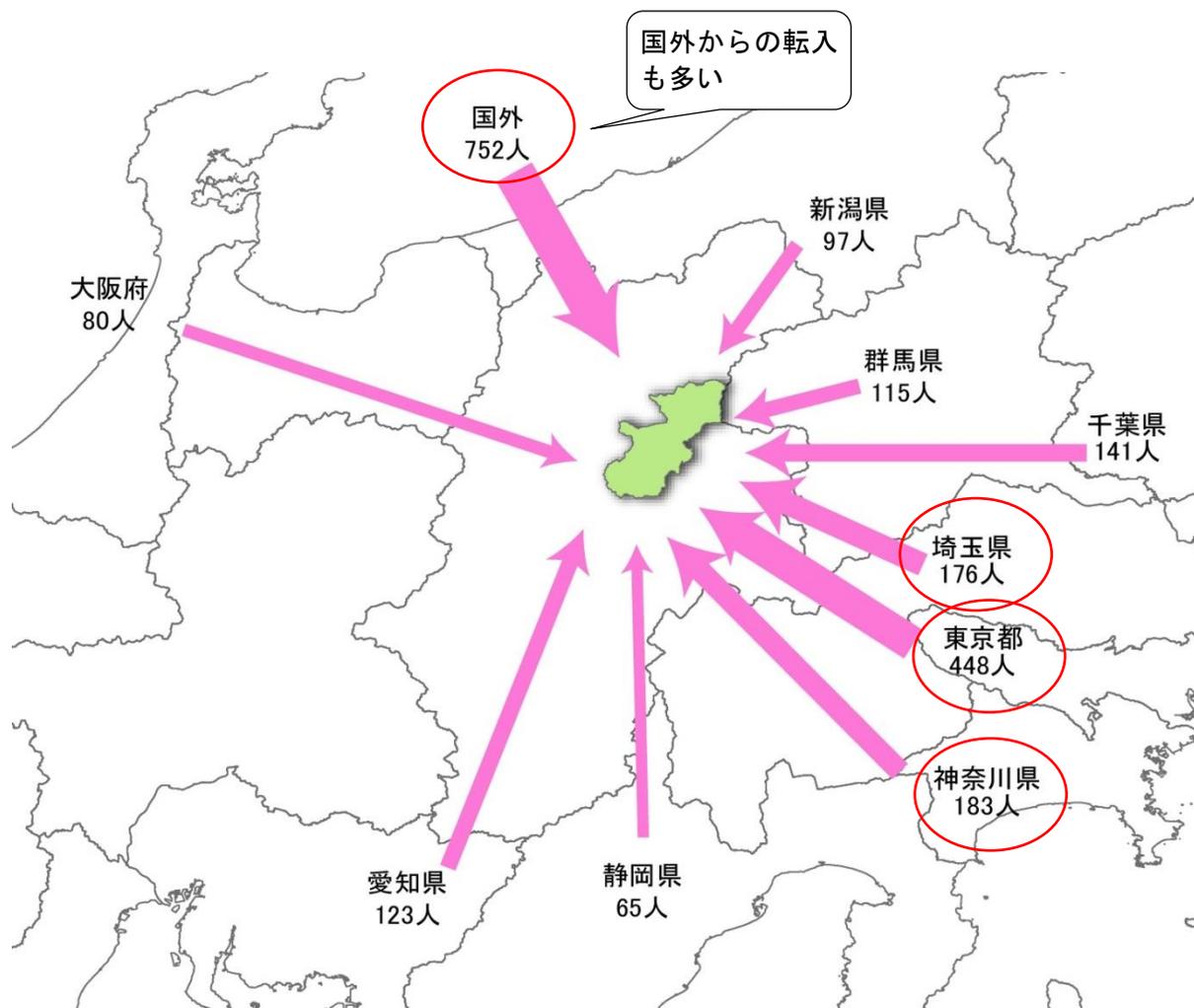
(5) 都道府県別の人口移動の状況

① 転入者の転入元

転入者の転入元を都道府県別で見ると、東京都が 448 人と最も多く、次いで神奈川県 183 人、埼玉県 176 人となっています。

また、国外からは東京都からの転入者よりも多い 752 人が転入しており、本市の社会動態に大きな影響を与えていることが分かります。(図 2-17)

図 2-17 2017 年(平成 29 年)の都道府県別人口移動の状況(転入者の転入元)



「上田市の統計」より作成

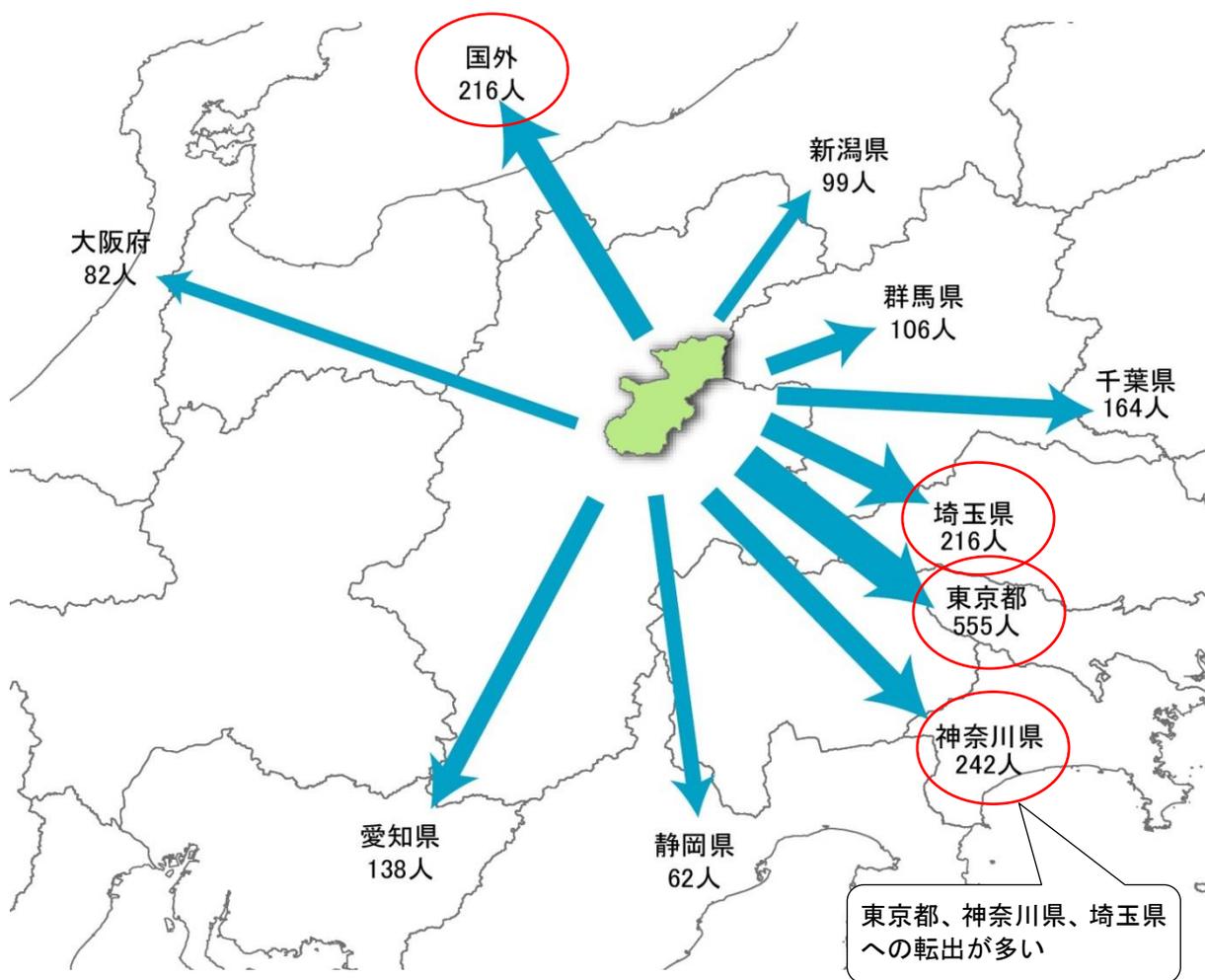
②転出者の転出先

転出者の転出先を都道府県別で見ると、東京都が 555 人と最も多く、次いで神奈川県 242 人、埼玉県の 216 人となっています。

また、国外へは 216 人が転出していますが、転入の 752 人と比べると低い水準であると言えます。

(図 2-18)

図 2-18 2017 年(平成 29 年)の都道府県別人口移動の状況(転出者の転出先)



「上田市の統計」より作成

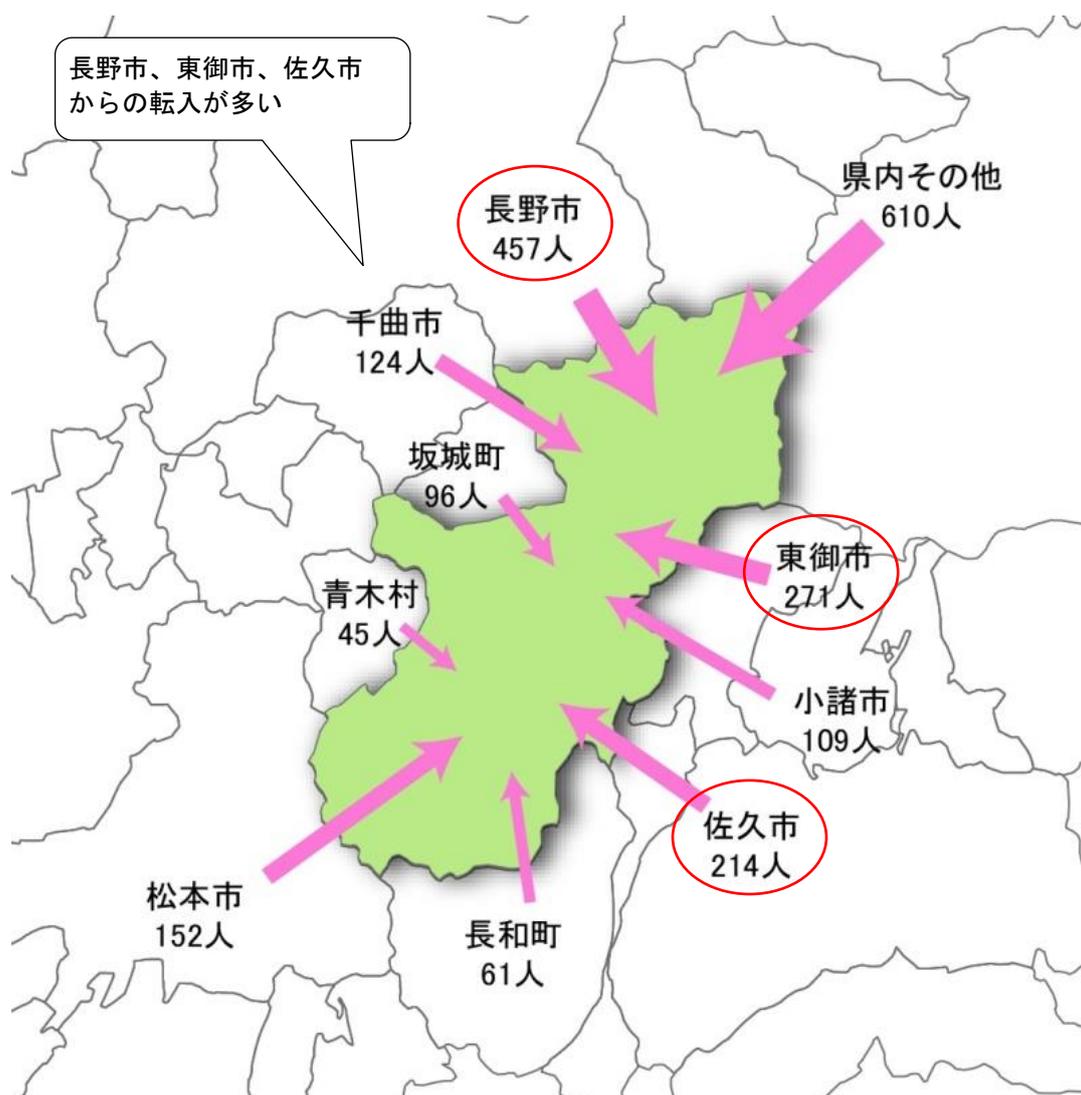
(6) 県内市町村別の人口移動の状況

① 転入者の転入元

転入者の転入元を県内市町村別に見ると、長野市が 457 人と最も多く、次いで東御市の 271 人、佐久市の 214 人となっています。

周辺の隣接市町村からの転入が多くなっていることが分かります。(図 2-19)

図 2-19 2017 年(平成 29 年)の県内市町村別人口移動の状況(転入者の転入元)



「上田市の統計」より作成

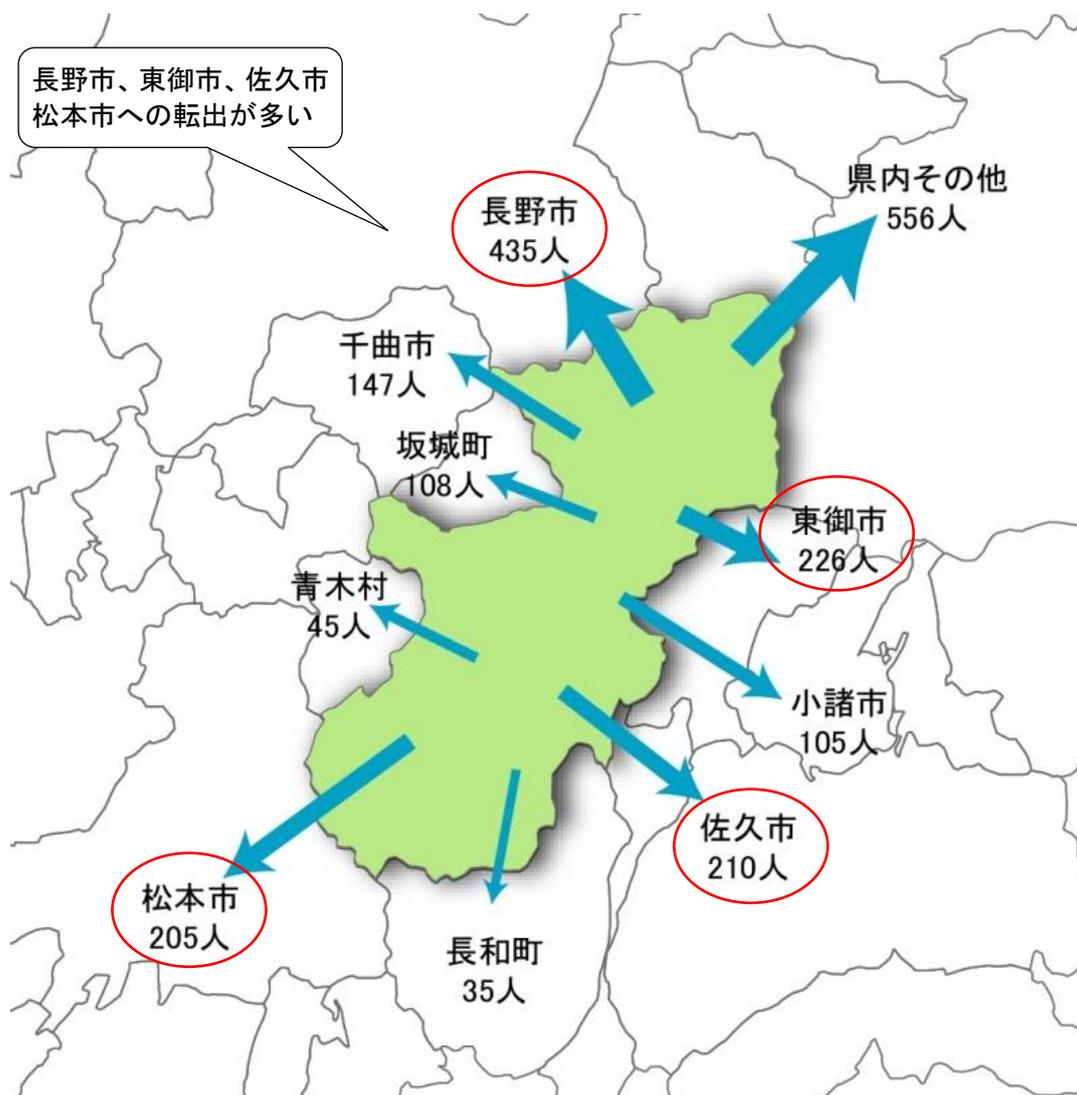
②転出者の転出先

転出者の転出先を県内市町村別に見ると、長野市が 435 人と最も多く、次いで東御市の 226 人、佐久市の 210 人となっています。

転入者の状況と同様に、周辺の隣接市町村への転出が多くなっていることが分かります。

(図 2-20)

図 2-20 2017 年(平成 29 年)の県内市町村別人口移動の状況(転出者の転出先)

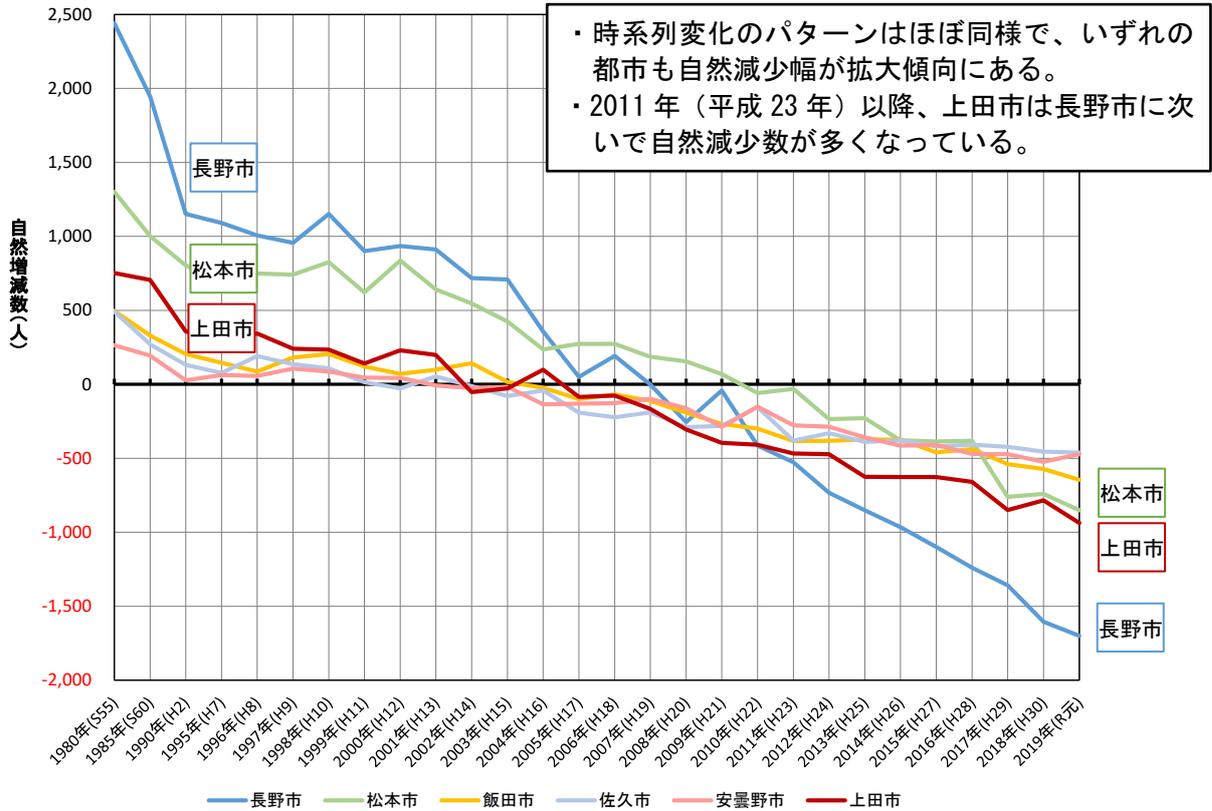


「上田市の統計」より作成

《 参考：類似都市※に見る「人口特性」 》

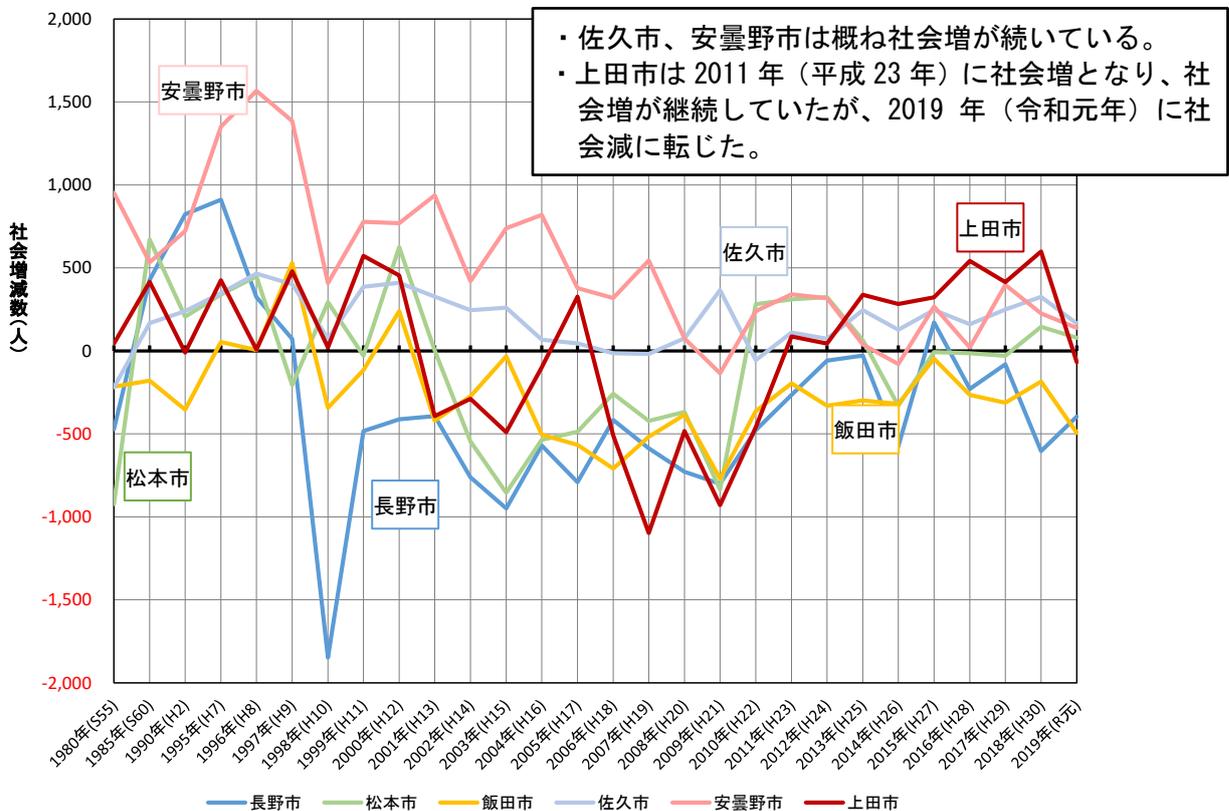
※類似都市：県内で人口9万人以上の都市
を類似都市として設定

■自然増減



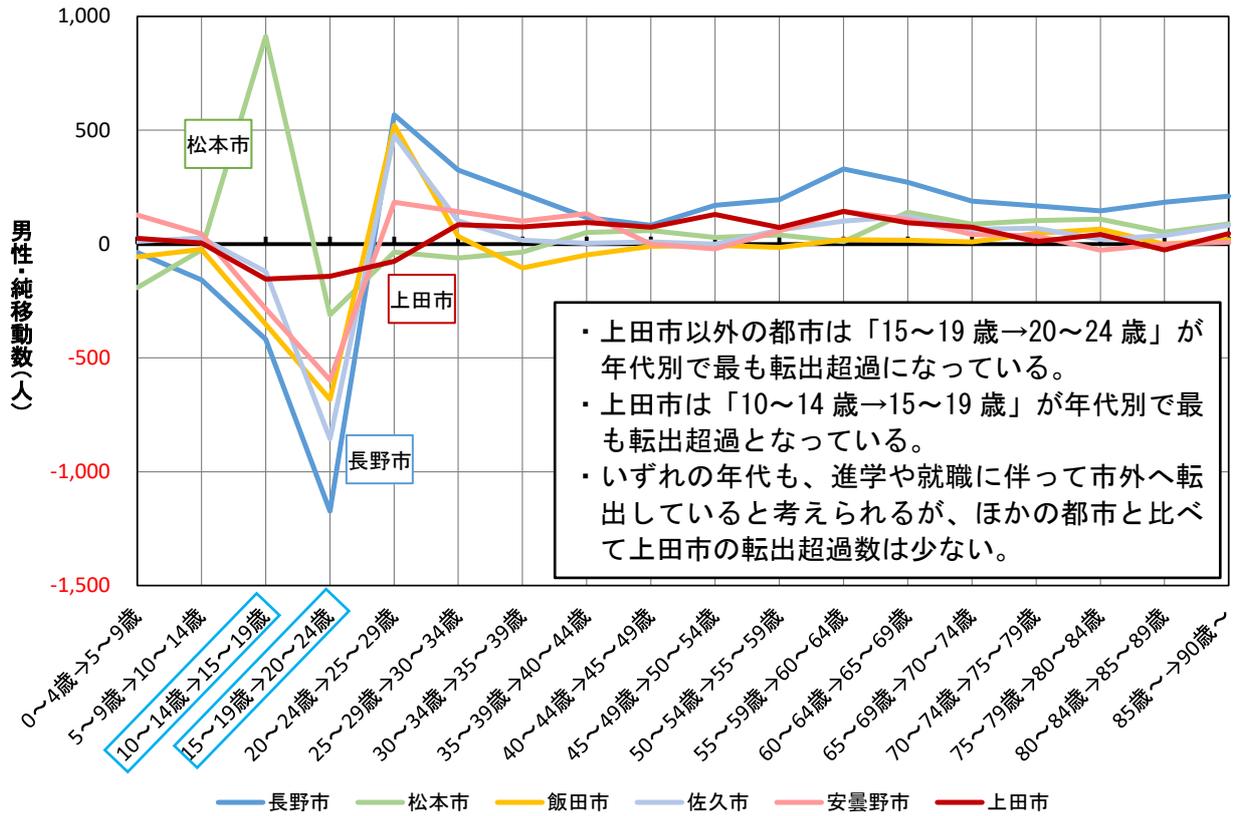
長野県毎月人口異動調査より作成

■社会増減



長野県毎月人口異動調査より作成

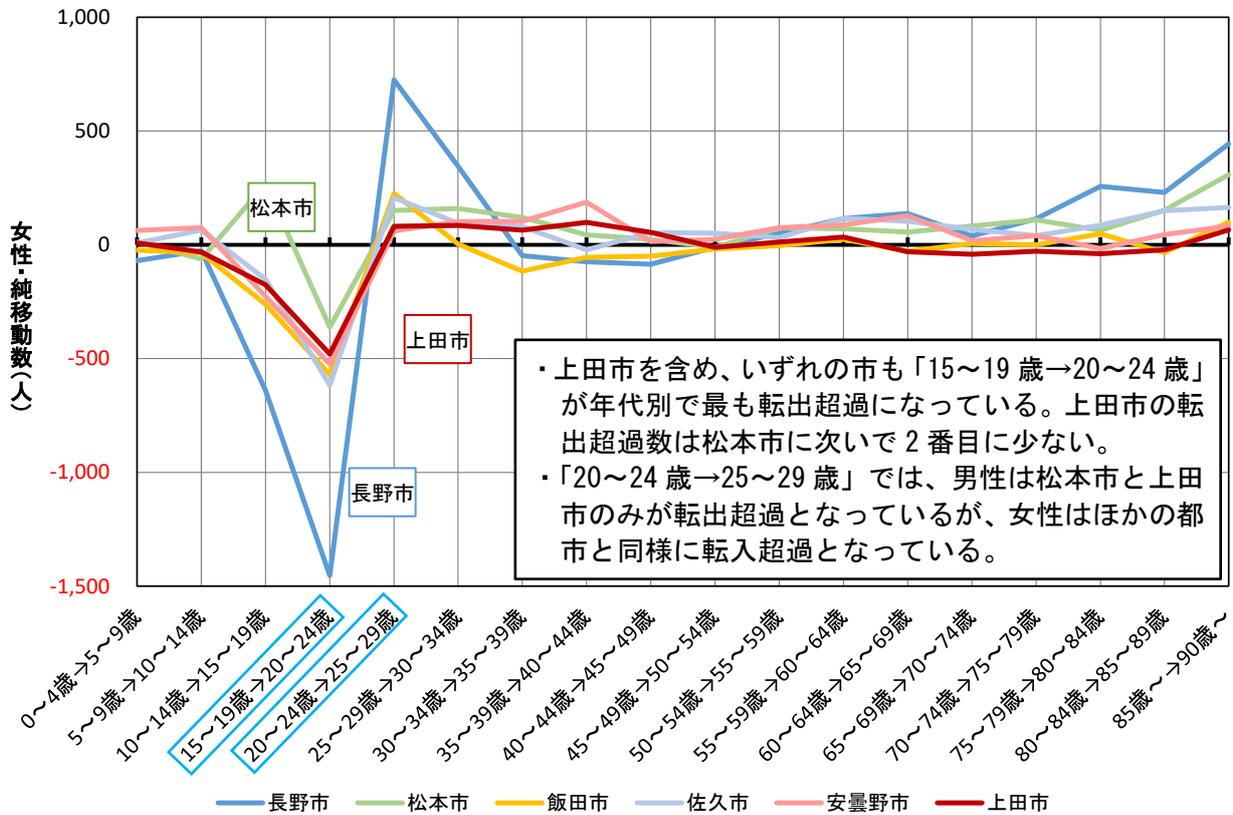
■ 男性の純移動数



国勢調査より作成

5歳階級別人口と各期間の生残率を用いて推計

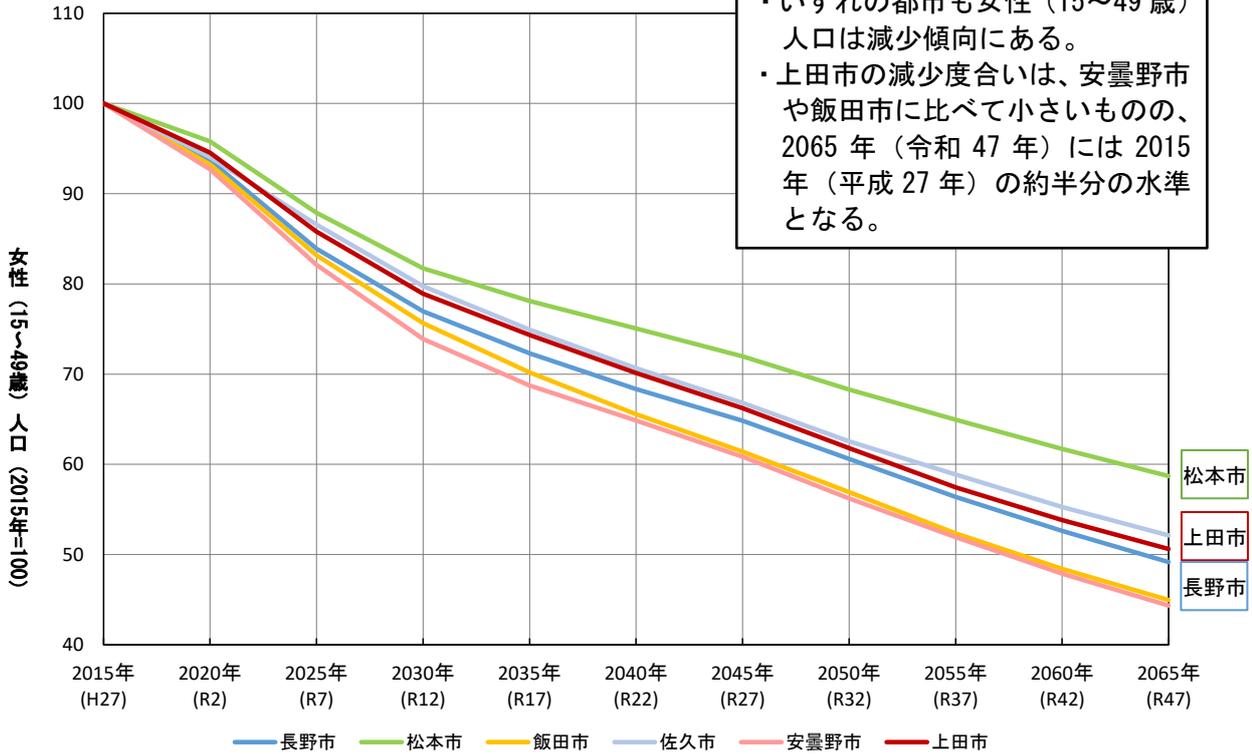
■ 女性の純移動数



国勢調査より作成

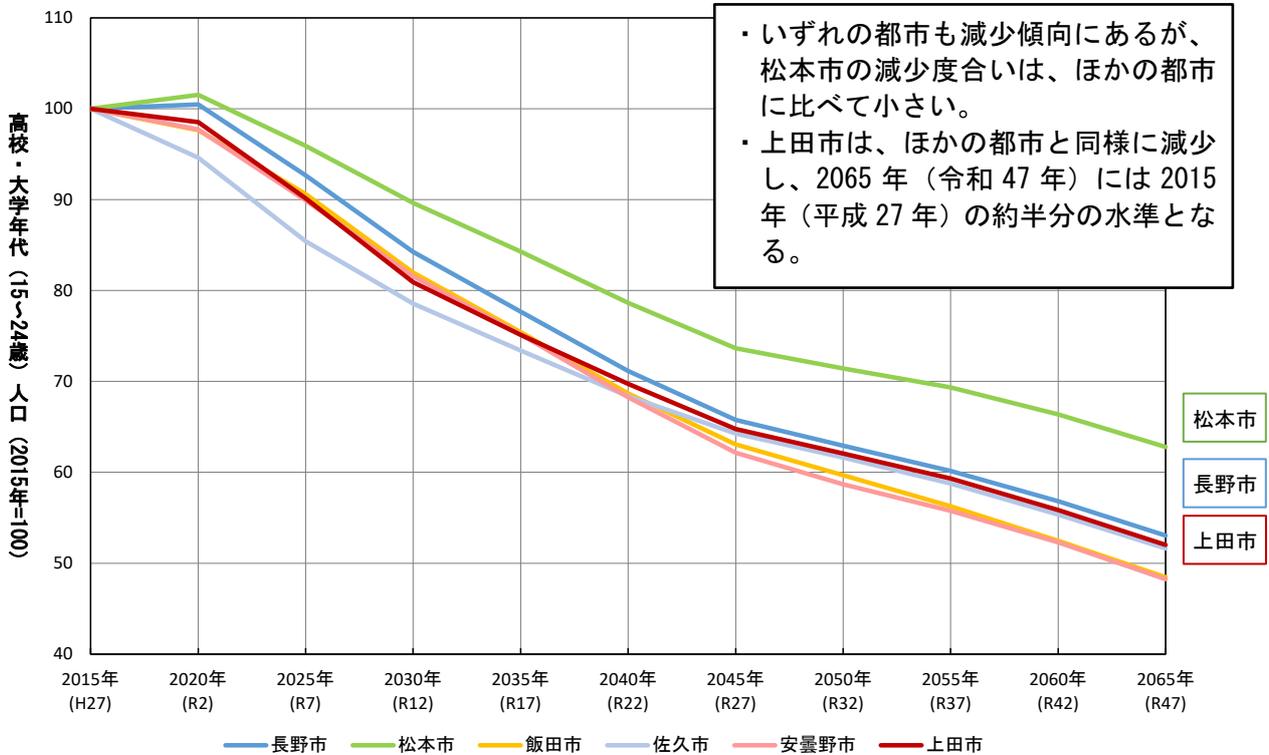
5歳階級別人口と各期間の生残率を用いて推計

■女性（15～49歳）人口の将来推計



2015年は国勢調査、2020年以降は社人研推計（平成30年推計）に準拠した推計より作成

■高校・大学年代（15～24歳）人口の将来推計



2015年は国勢調査、2020年以降は社人研推計（平成30年推計）に準拠した推計より作成

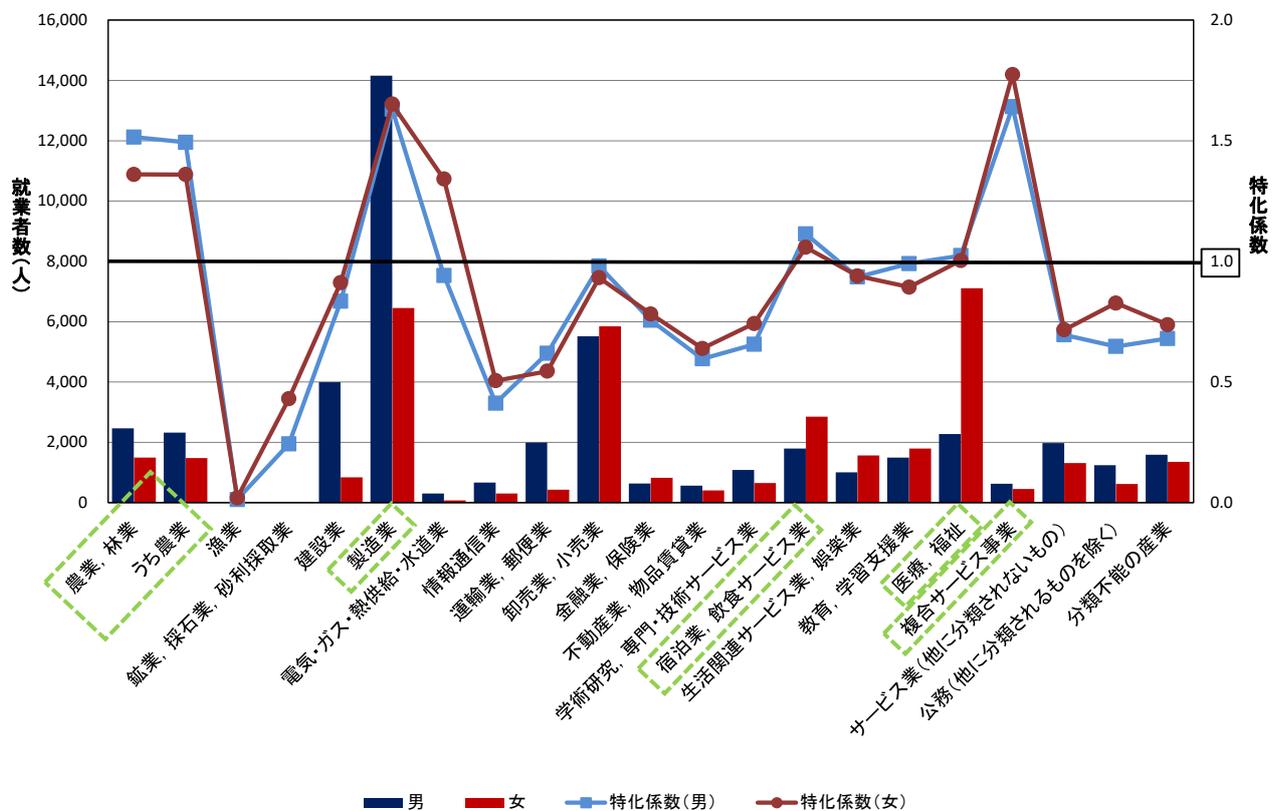
4. 雇用や就労などに関する分析

(1) 男女別就業者数の状況

男女別に就業者数を見ると、男性は製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、建設業となっています。女性は医療・福祉、製造業、卸売業・小売業の順で多くなっています。

特化係数を見ると、男女ともに農業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、複合サービス事業に特化していることが分かります。また、女性ではほかに、電気・ガス・熱供給・水道業の特化係数が高くなっています。反対に特化係数が低い産業は、男女ともに漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、情報通信業となっています。(図 2-2 1)

図 2-2 1 2015 年（平成 27 年）の男女別就業者数



国勢調査より作成

特化係数：

地域内の産業がどれだけ特化しているかを示す指標。特化係数が 1.0 を超えていれば、全国と比較してその産業に特化していると考えられる。

X 産業の特化係数 = 本市の X 産業の就業者比率 / 全国の X 産業の就業者比率

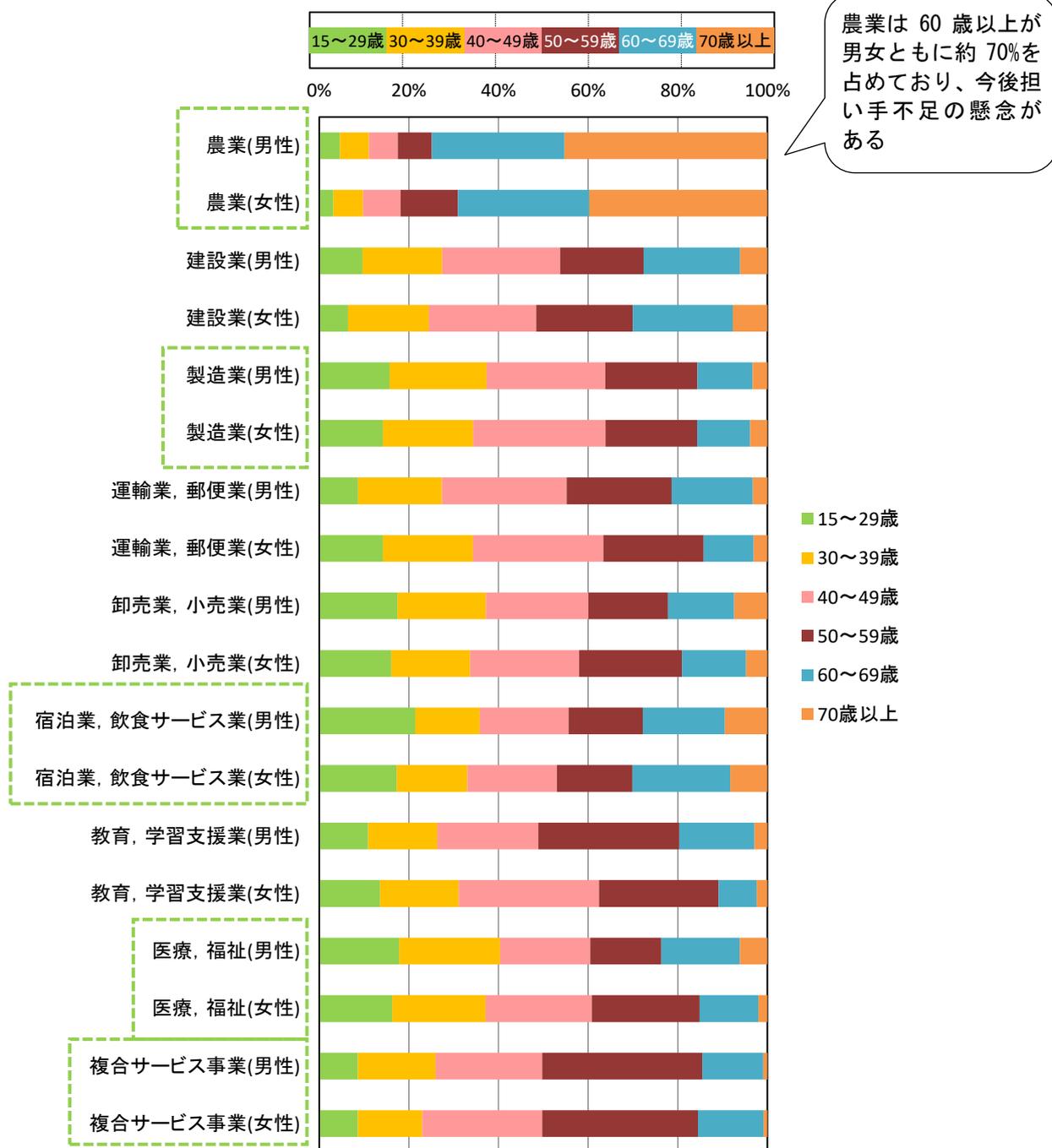
(2) 就業者の年齢構成

特化係数の高い農業では、60歳以上の就業者割合（男女合計）が72.6%を占めていることから、今後、さらなる高齢化により、就業者数が急速に減少することが懸念されます。

農業以外の特化係数の高い産業の60歳以上の就業者割合（男女合計）は、製造業で15.7%、宿泊業・飲食サービス業で29.2%、医療・福祉で17.2%、複合サービス事業で14.9%となっています。

（図 2-2 2）

図 2-2 2 2015年（平成27年）の就業者の年齢構成

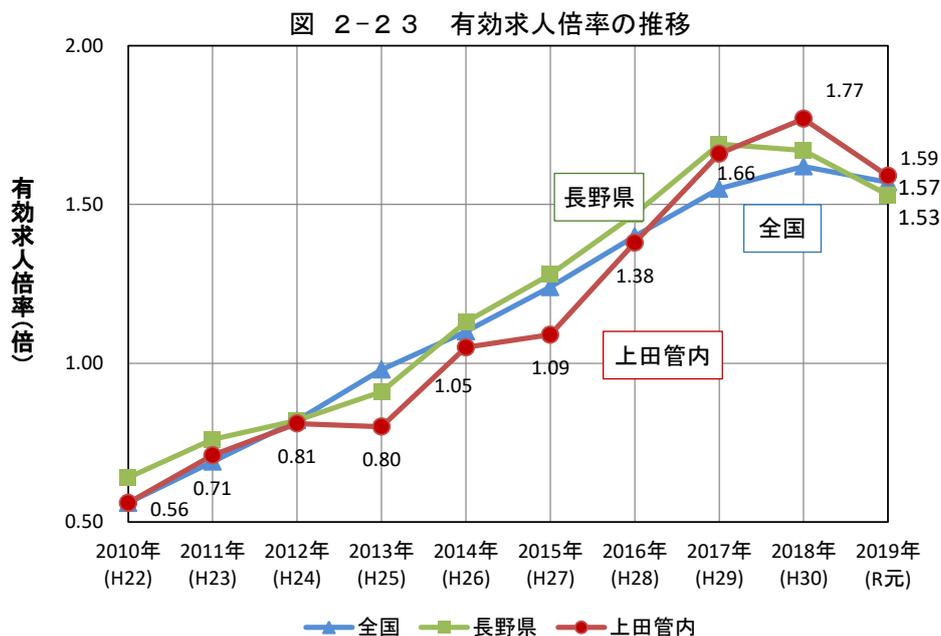


国勢調査より作成

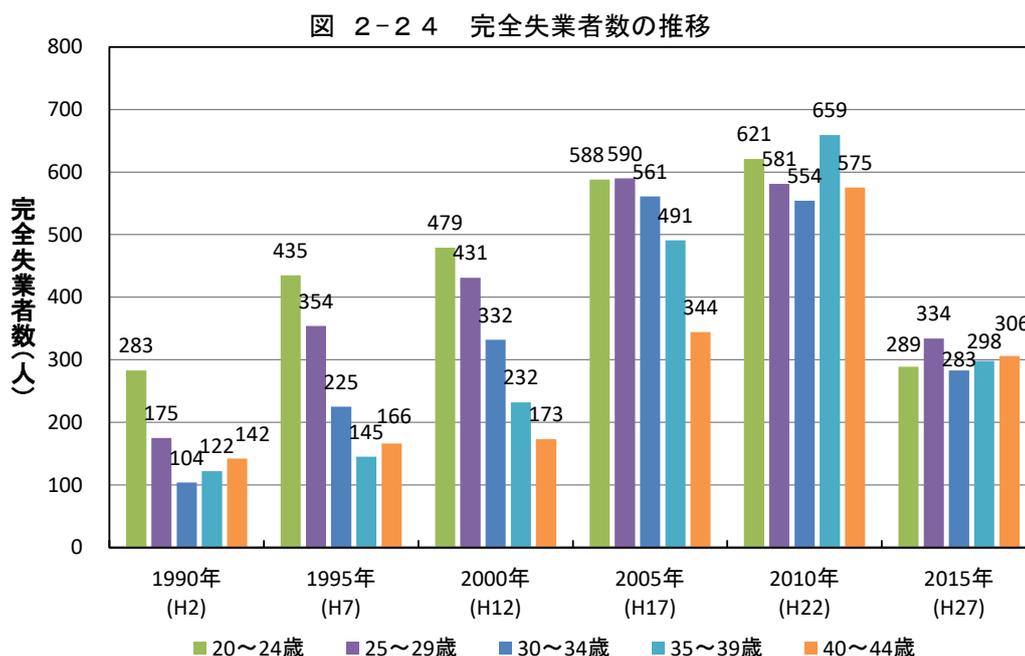
(3)有効求人倍率と完全失業者数の推移

上田管内の有効求人倍率は、リーマンショック後の景気の回復傾向にともない上昇を続け、2018年（平成30年）には1.77と1.00を大きく上回る水準に達しています。ただし、本市の従業者が最も多い製造業は世界的な景気の動向に影響を受けやすく、2019年（令和元年）は1.59と高水準ではあるものの、米中貿易摩擦などの影響を受け、前年に比べ0.18ポイント低下しています。今後の景気の動向によっては再び厳しい雇用情勢となることも予想されます。（図 2-2 3）

完全失業者数の推移を見ると、2015年（平成27年）は2005年（平成17年）・2010年（平成22年）に比べ、すべての年代で減少しています。年代別の内訳を見ると、2005年（平成17年）までは若い年代ほど失業者数が多い傾向にありましたが、2010年（平成22年）以降はこのような傾向は見られなくなってきました。（図 2-2 4）



長野労働局職業安定部 労働市場情報「最近の雇用情勢」（各年10月分）より作成



国勢調査より作成

第3章 上田市の将来人口とその影響

1. 将来人口分析 ～過去の社人研推計との総人口の比較～

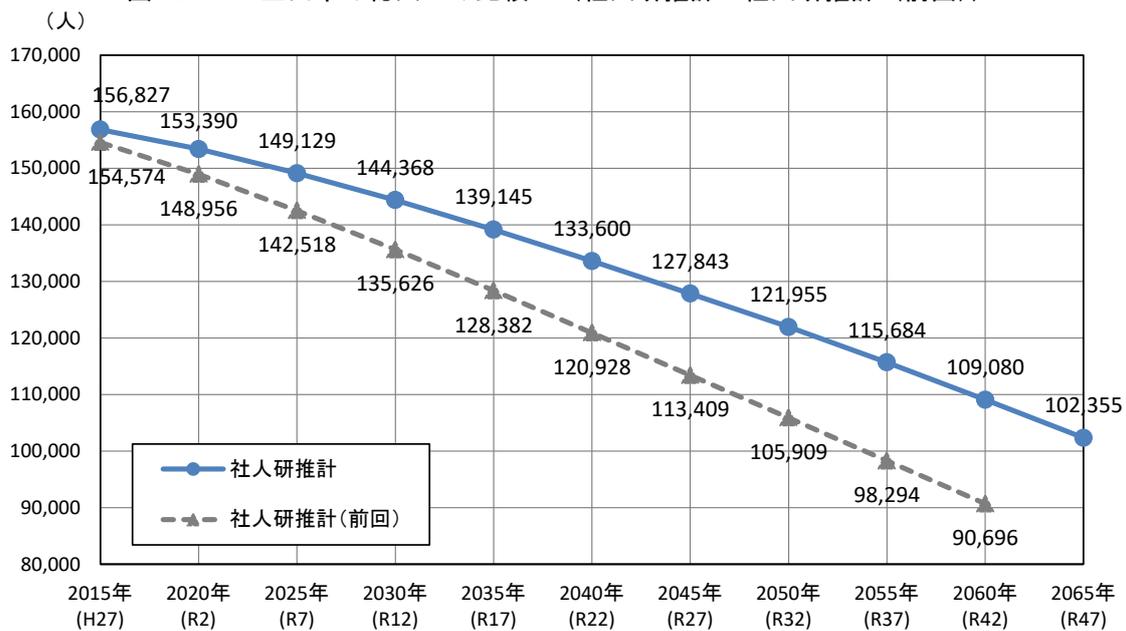
2015年（平成27年）10月策定の上田市版人口ビジョンでは、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」に準拠した推計（以下、「社人研推計（前回）」という。）に基づき、将来人口を展望しました。本ビジョンでは、「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した推計※（以下、「社人研推計」という。）を基に、将来人口を推計します。

社人研推計による2045年（令和27年）の総人口は、2015年（平成27年）の156,827人から約29,000人（約18%）減少し127,843人になる見通しとなっています。（図3-1）

2045年（令和27年）の総人口を見ると、社人研推計は、社人研推計（前回）を約14,000人上回る見通しです。社人研推計において、将来の社会動態（純移動）を推計する際の基準となる「2010年（平成22年）→2015年（平成27年）」の純移動率が、近年の社会動態の改善を反映し、社人研推計（前回）の推計時の基準となった「2005年（平成17年）→2010年（平成22年）」の純移動率に比べて大きく増加していることが主な要因と言えます。

※ 社人研推計では、社人研から公表された基礎データに基づいて推計しているが、端数処理等の関係で、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」とは若干数値が異なる

図3-1 上田市の総人口の比較（社人研推計・社人研推計（前回））



【推計パターン】

- | | |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社人研推計 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 主に2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・ 移動率は、直近の傾向が続くと仮定。 |
| 社人研推計（前回） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・ 移動率は、今後、縮小すると仮定。 |

【参考】

■社人研推計準拠

- ・主に2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、直近の傾向が続くと仮定。

<出生に関する仮定>

- ・原則として、2015年（平成27年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年（令和2年）以降、市区町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000年（平成12年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。

<移動に関する仮定>

- ・原則として、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2040年（令和22年）以降継続すると仮定。
- ・なお、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の移動率が、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、2015年（平成27年）の国勢調査後の人口移動傾向が2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。

■社人研推計準拠（前回）

- ・2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全国的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

- ・原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2040年（令和22年）まで一定として市区町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

<移動に関する仮定>

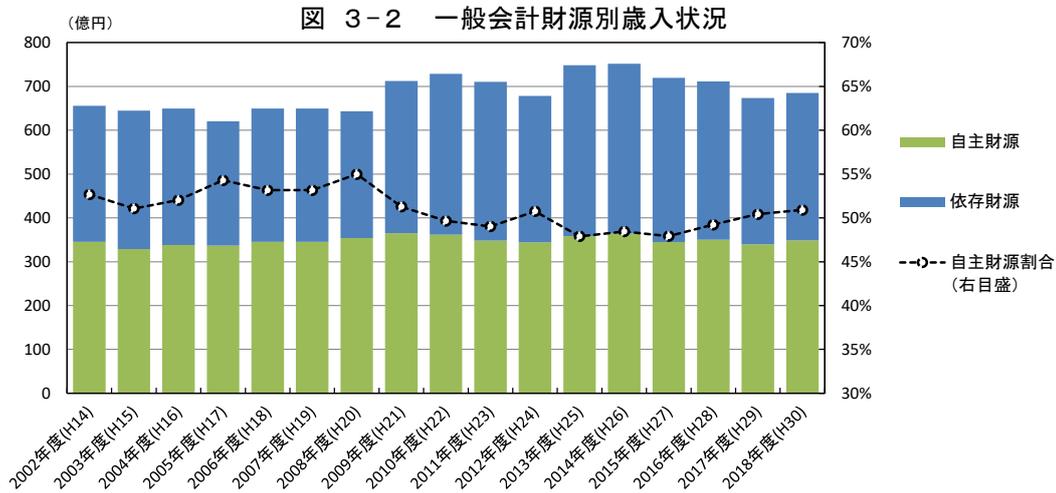
- ・原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（令和2年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（令和17年）～2040年（令和22年）まで一定と仮定。

2. 人口の変化が将来に与える影響

(1) 上田市の財政状況への影響

■ 歳入

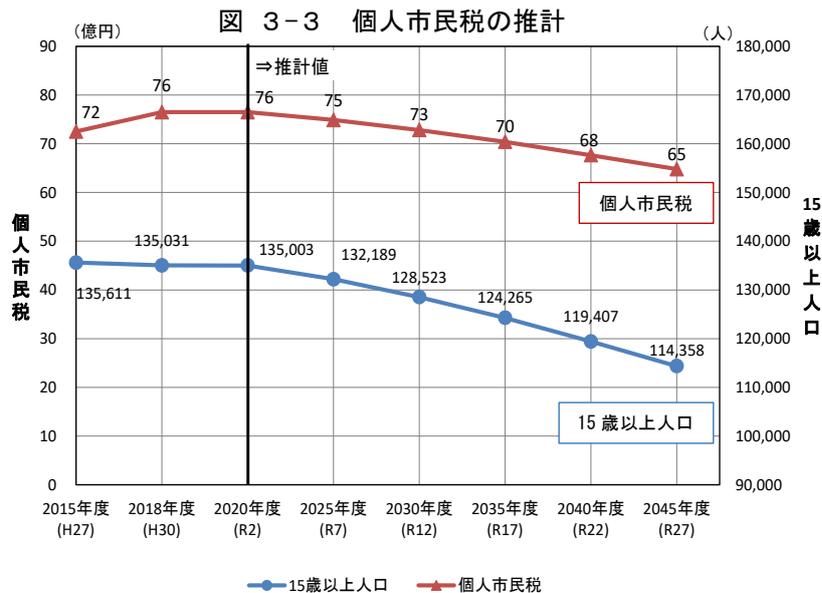
本市の歳入は、2014年度（平成26年度）に過去最高額となりましたが、自主財源（市税など）の割合は、2010年度（平成22年度）以降、50%を下回ることが多くなっています。今後は、自主財源を確保していくために、生産年齢人口の減少を抑制することが必要です。（図 3-2）



上田市「決算に係る主要施策の主要成果等報告書」より作成

一 市民税

2018年度（平成30年度）の15歳以上人口一人当たりの個人市民税額を基に、将来の個人市民税を推計すると、今後の人口減少により、2045年度（令和27年度）には2018年度（平成30年度）の約76億円から約15%減の約65億円になると見込まれます。（図 3-3）



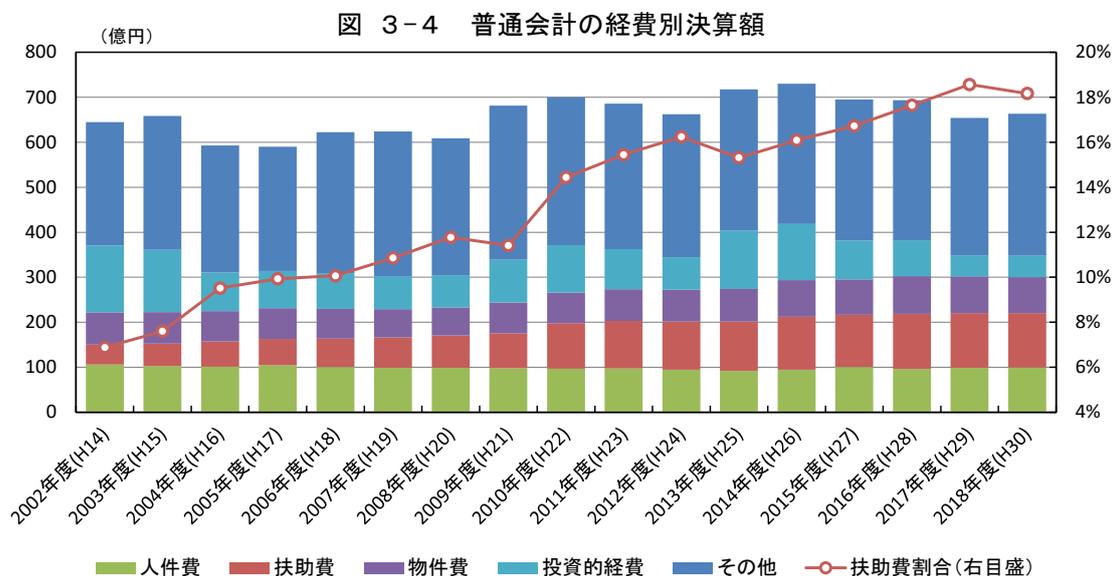
個人市民税は上田市「決算の概要」より作成

15歳以上人口は、2015年度は国勢調査、2018年度は長野県毎月人口異動調査（10月1日現在）、2020年度以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

個人市民税の推計方法：将来15歳以上人口×2018年度の15歳以上人口一人当たりの個人市民税額

■歳出

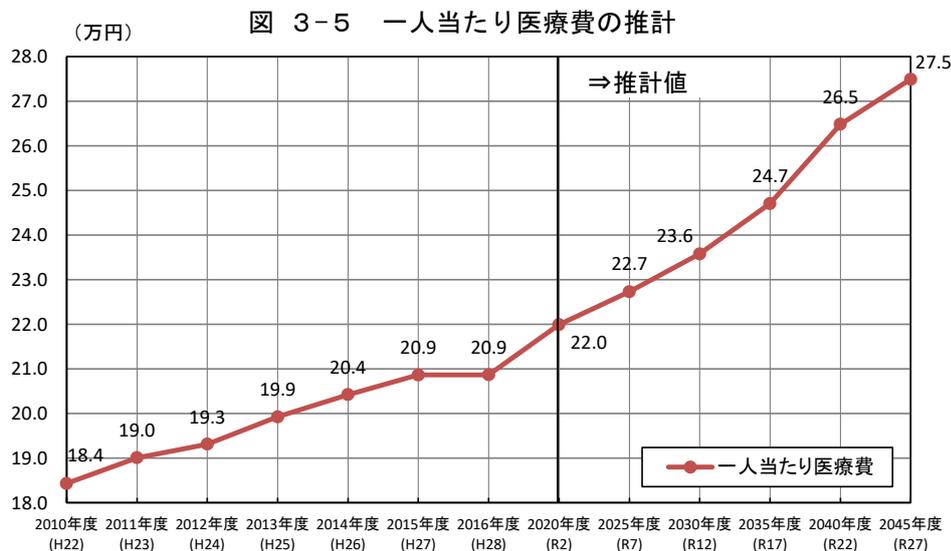
本市の歳出は、2014年度（平成26年度）に過去最高額となりました。その中でも扶助費（社会保障費）は年々増加傾向にあり、全体に占める割合は2002年度（平成14年度）の6.9%から2018年度（平成30年度）には18.2%と11.3ポイント増加しています。今後、高齢化の進行に伴って更なる扶助費増加が見込まれる中、高齢になっても健康で暮らせる環境づくりや、高齢者を支える世代の減少を抑制することが重要です。（図3-4）



上田市「決算の概要」より作成

一医療費一

高齢化率の上昇に伴い一人当たり医療費は増加していくと考えられます。2010年度（平成22年度）の18.4万円から、2045年度（令和27年度）には27.5万円になると見込まれます。（図3-5）



医療費は、2010～2016年度は「上田市の統計」より作成（2020年度以降は推計値）

医療費：国民健康保険（療養の給付、療養費）、後期高齢者医療給付費（療養給付費、訪問看護費、療養費）、老人保健法医療給付費（老人医療費支弁額）の合計額

人口は、2010年度・2015年度は国勢調査、2011～2014年度及び2016年度は長野県毎月人口異動調査（10月1日現在）、2020年度以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

推計方法：高齢化率を説明変数とする回帰分析により推計（対象期間は、2005～2016年度）

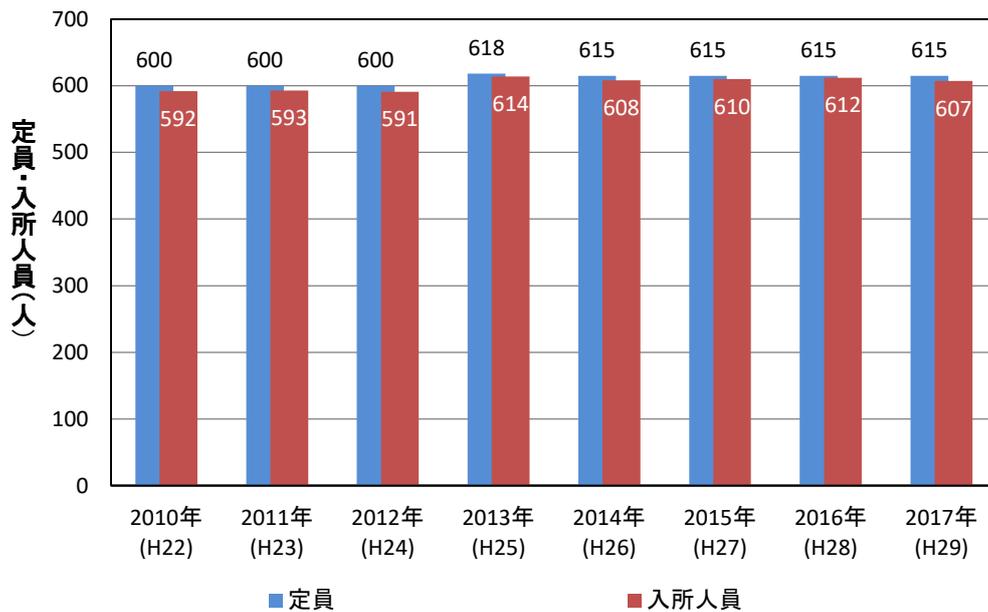
—老人福祉—

本市の特別養護老人ホームの状況を見ると、近年では入所定員がほぼ満員となっています。

(図 3-6)

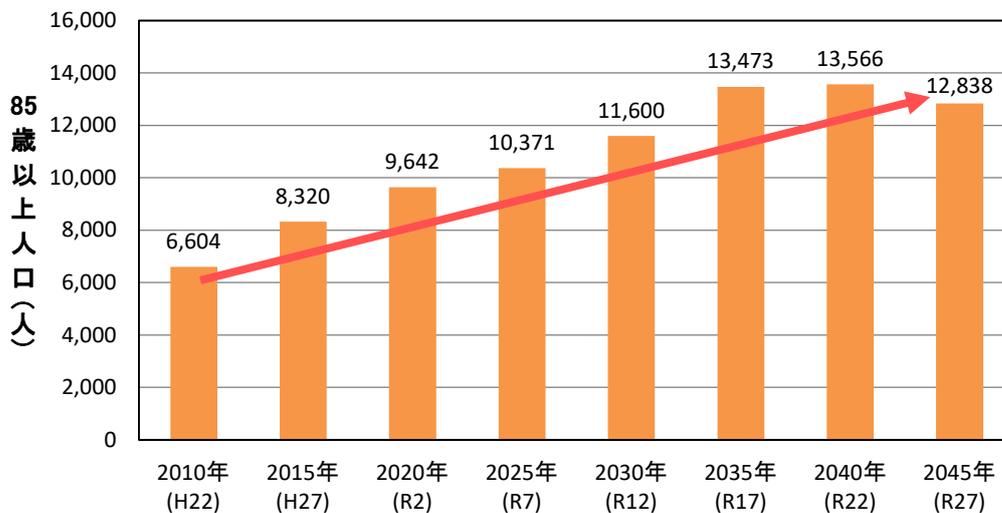
「上田市の統計」によれば、市内の特別養護老人ホームの入所者の平均年齢は、2017年（平成29年）で87.7歳です。本市の85歳以上人口の推移を見ると、2035年（令和17年）には2010年（平成22年）の約2倍の13,473人になると見込まれており、入所希望者が増加し、施設整備などが必要になることが考えられます。(図 3-7)

図 3-6 上田市の特別養護老人ホームの定員・入所人員



「上田市の統計」より作成
上田市内の特別養護老人ホームの定員数、入所人員数の合計

図 3-7 上田市の85歳以上人口の推移



2010・2015年は国勢調査、

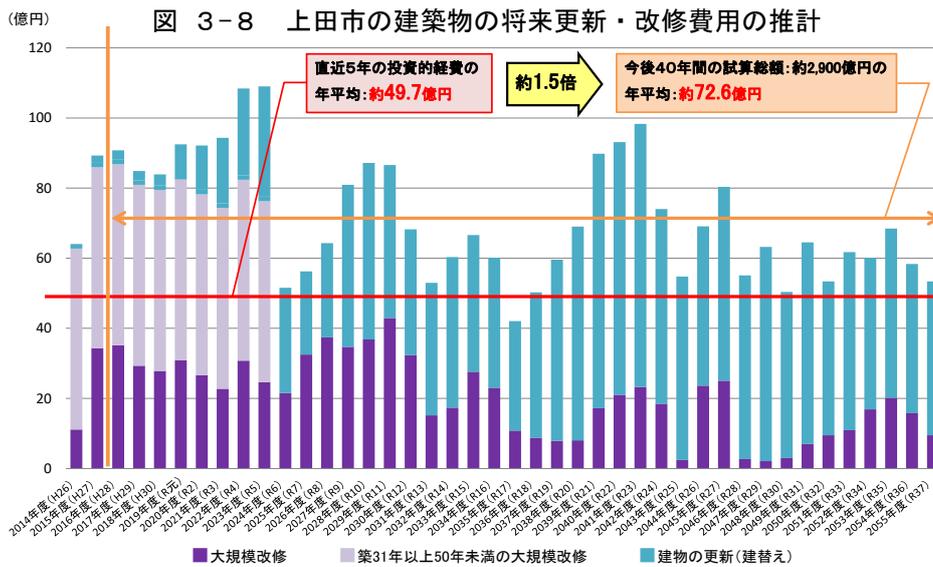
2020年以降は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

(2)上田市の社会インフラの維持管理への影響

■公共施設

建築物や道路などは、改修や更新が必要となってきます。2015年（平成27年）の上田市公共施設白書によれば、2015年度（平成27年度）からの40年間で建築物の更新・改修にかかる費用は約2,900億円、年平均で約72.6億円と試算されており、これは2009～2013年度（平成21～25年度）の投資的経費の年平均の約1.5倍となっています。また、道路・橋りょうにおいても、2009～2013年度（平成21～25年度）の年平均の約2.0倍の費用がかかると試算されています。（図3-8）

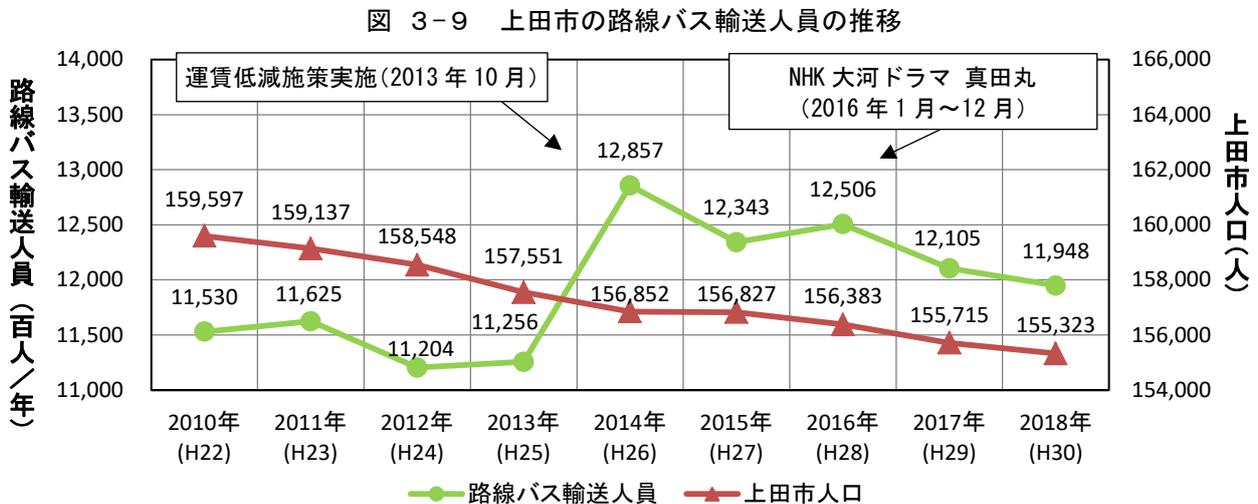
少子高齢化にともなう税収の減少、社会保障費の上昇が見込まれる中、現役世代の人口の維持による税収の確保に加え、公共施設の適正な維持管理を行っていく必要があります。



上田市公共施設白書（平成27年6月）より作成

■公共交通

バス利用者は、運賃低減施策や大河ドラマによる観光客増加といった要因により増加している年もありますが、マイカー利用の依存、バスの運行効率や収益性・利便性の低下などから、減少傾向にあります。人口減少・少子高齢化の進展により、更なるバス利用者の減少が見込まれることから、将来に渡る持続可能な公共交通の確保が重要なテーマとして挙げられます。（図3-9）



人口は、2010年・2015年は国勢調査、その他は長野県毎月人口異動調査より作成
 路線バス輸送人員は、上田市（交通政策課）資料より作成

第4章 上田市の人口の将来展望

1. 現状と方向性

(1) 現状

～ 総人口の減少 ～

本市においては、国勢調査ベースでは2000年（平成12年）の166,568人をピークに人口減少が始まっています。社人研推計によると、2065年（令和47年）まで年少人口及び生産年齢人口は減少し続けることが見込まれています。また、老年人口は2040年（令和22年）まで増加を続け、その後は減少に転じる見込みです。このことから、総人口は減少し続けることが見込まれます。

～ 自然減の拡大 ～

自然増減については、2002年（平成14年）以降、2004年（平成16年）を除き出生数を死亡数が上回る自然減が続いており、その差は年々拡大し自然減少幅が拡大しています。

生涯未婚率は全国と同様に、上昇傾向にあります。

～ 若い世代の流出 ～

社会増減については、2001年（平成13年）から2010年（平成22年）まで、2005年（平成17年）を除いて、転出数が転入数を上回り、社会減が続いていました。2011年（平成23年）以降は転入が転出を上回り社会増へと転じましたが、2019年（令和元年）には再び社会減となりました。また、年齢階級別に人口移動の状況を見ると、男性は10代後半と20代、女性は10代と20代前半の年代が大幅な転出超過となっています。

(2) 人口減少に取り組む基本的視点と方向性

① 就業機会の拡大と多様性を創出する

5歳年齢階級別の人口移動分析から見て取れる若年層の大幅な転出超過の状況に対し、いかに転出を抑制するか、また、いったん外に出ても戻ってきてもらうことや意欲ある若手起業家をいかに呼び込むかが課題であり、そのためには働く場の確保と起業しやすい環境整備が重要です。

こうした中、全世代にわたる転入・転出者アンケート調査において、転出者が本市での暮らしで恵まれていなかったこととして最も多く挙げられたのが「働く場所」であり、一方転入者が働く場所に恵まれていると回答した割合も2.7%と非常に低い結果となっています。また、卒業予定の市内大学生を対象としたアンケート調査では、本市に住みたいが、希望の就職先がないため、やむなく市外に出ていくという声も寄せられています。創業比率（地域経済分析システム）を見ても、全国・県に比べて低く、市民アンケート調査では、8割を超える市民が「住みやすい」と回答しているものの、新分野に進出する企業や、新たな企業が生まれるなど、産業が元気になっていると感じる割合は低い結果となっています。

このため、「しごとをつくる」を本市の地方創生における最重要課題として取り組み、雇用機会の拡大を目指します。

②人口の自然減に歯止めをかける

生涯未婚率の上昇や晩産化の傾向を抑制するため、市としてもこれまで取組の薄かった結婚支援事業に積極的に取り組んでいく必要があります、民間団体等との連携を強化していきます。

一方、子育て支援に関するアンケート調査では、最も希望が多かったものとして、就学前児童の保護者では「保育園や幼稚園の費用負担軽減」、小学生の保護者では「教育にかかる経費の軽減」となっています。次いで、「安心して遊べる公園や広場などの整備」や「放課後に安心して過ごせる場所」などが求められている状況です。

また、教育については市民アンケート調査等から満足度が低い結果となっています。

このため、保護者ニーズに応じたきめ細やかな子育て支援策と特色ある教育に取り組み、子どもを産み育てたいと思う環境を地域ぐるみで整え、人口の自然減に歯止めをかけることを目指します。

③人口の社会増を伸ばす

より多くの人を呼び込むためには、まずは生活の基盤となる雇用や子育ての充実を図りつつ、積極的に本市の魅力を発信するシティプロモーションが重要です。

過去より受け継いだ歴史文化や高原・温泉等を代表とする様々な観光資源、新たな芸術文化を創造するサントミュージゼを生かし、交流人口の拡大と知名度アップ、ファンづくりに取り組みます。

また、都市住民の農山漁村への定住願望についての国の世論調査（H26.7月）によると、都市住民の31.6%（特に20歳から29歳の男性では47.3%）が農山村などへの定住願望があることから、農村体験や都市農村交流などを通じた移住を促進します。

また、ワンストップの受け入れ体制を整えるとともに、移住のインセンティブとなる施策に取り組み、社会増を伸ばすことを目指します。

④安心して暮らし続けられる地域をつくる

上田市の人口については、今後人口減少の歯止めに取り組んだとしても、2015年（平成27年）の15万6千人から2065年（令和47年）には11万9千人に減少するものと推計しており、地域経済の縮小、地域コミュニティの担い手不足など地域の活力低下が懸念されます。

このため、人口減少下においても市民が健康で住み慣れた場所で安心して暮らし続けられる地域をつくることが重要です。

不断の行財政改革に取り組みつつ、市民協働を推進し、市民アンケート調査の結果から重要度が高く満足度が低い、地域医療、子育て支援、福祉、道路・公共交通、商業・商店街活性化に関する施策に重点的に取り組み、将来にわたって安心して暮らせるまちを目指します。

2. 人口の将来展望

(1)人口の推移と長期的な見通し

目指すべき将来の方向を踏まえ、次のとおり目標値を設定し、上田市の将来人口を展望します。

■合計特殊出生率

2018年（平成30年）の1.52から、2040年（令和22年）に1.80程度、その後は2050年（令和32年）に2.07*程度まで上昇

※「人口置換水準」として、人口の自然増と自然減との境目の水準

■純移動率

2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の国勢調査に基づいて算出した純移動率を基準として、64歳以下の転出超過を2020年（令和2年）までに0.5倍、その後は2025年（令和7年）までにさらに0.5倍に減少

各種施策を講じ、上記のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2065年（令和47年）の人口は119,393人となることが見込まれます。社人研推計と比較し、2065年（令和47年）時点で約17,000人の人口減少の抑制が見込まれます。（図4-1）

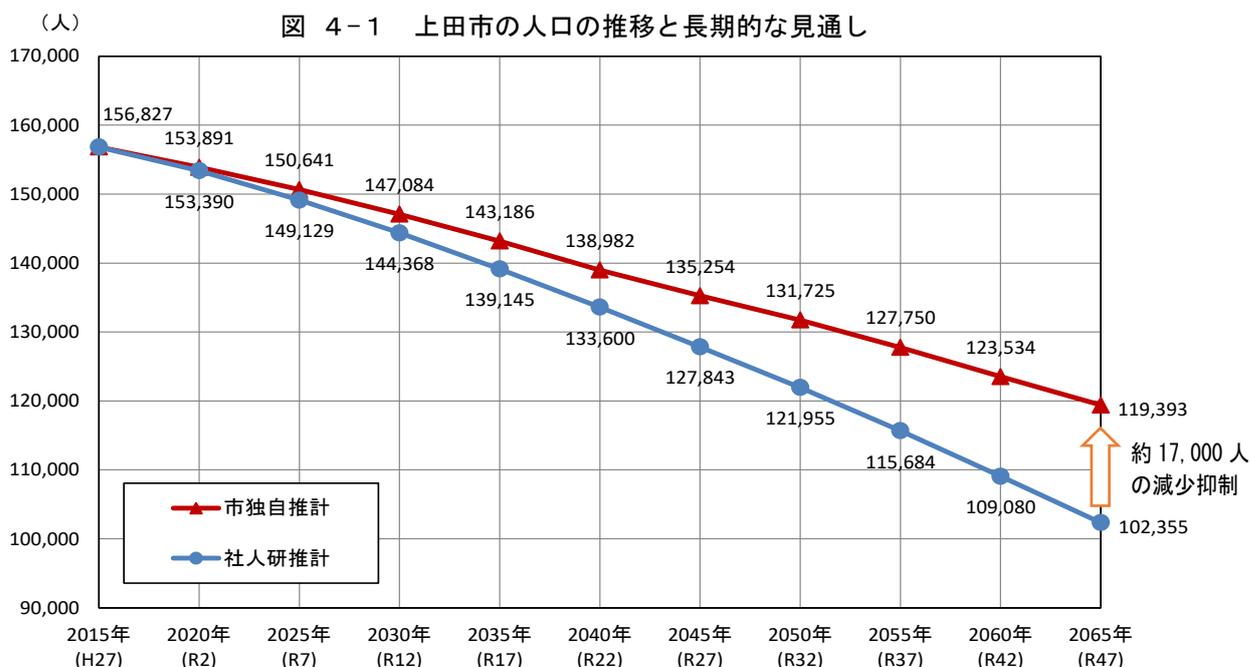


表 4-1 市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

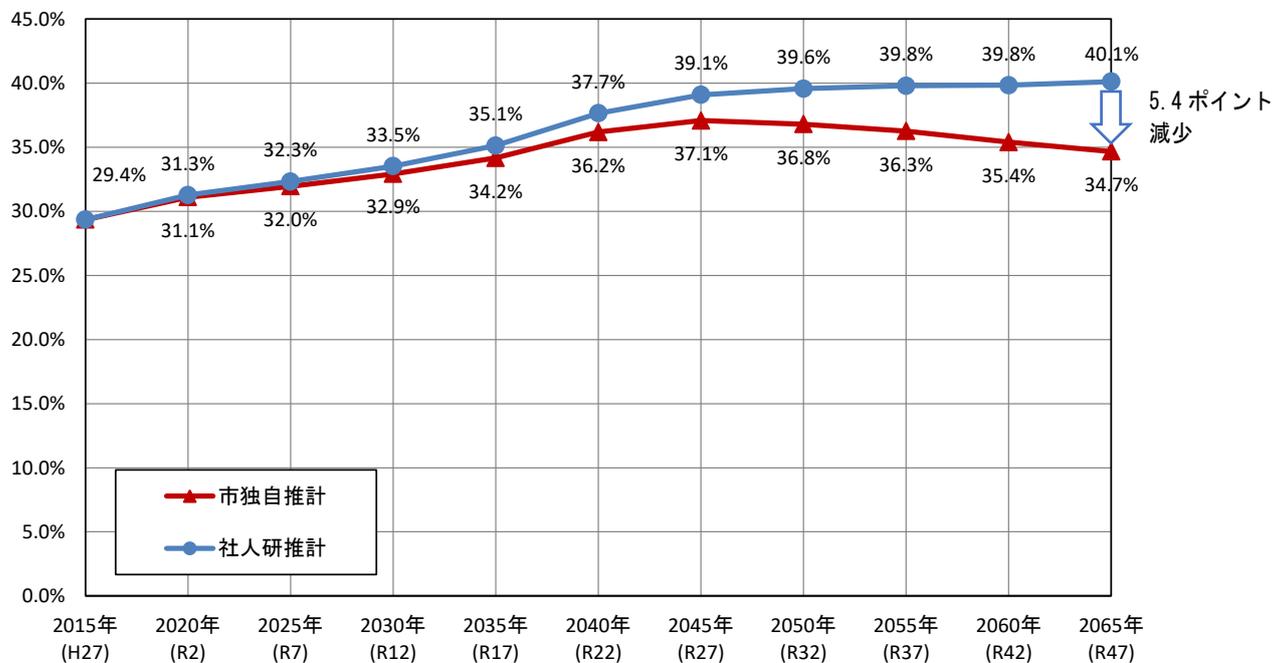
		2015年(H27)	2065年(R47)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	(人)	156,827	102,355	119,393
年少人口	(人)	20,152	10,107	16,902
	構成比	12.8%	9.9%	14.2%
生産年齢人口	(人)	90,637	51,178	61,094
	構成比	57.8%	50.0%	51.2%
老年人口	(人)	46,038	41,070	41,398
	構成比	29.4%	40.1%	34.7%

端数処理の関係で、年齢階級別人口が総人口と一致しない場合がある。また、同様に、構成比の合計が100%とならない場合がある。

(2)高齢化率の推移と長期的な見通し

高齢化率は、社人研推計では2065年（令和47年）に40.1%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では、2065年（令和47年）の高齢化率は34.7%と、社人研推計に比べて5.4ポイント低下する見込みです。（図4-2）

図4-2 上田市の高齢化率の推移と長期的な見通し



参考資料 ～地域別(9地域)の将来人口分析～

(1)地域別(9地域)過去の社人研推計との総人口の比較

地域別(9地域)の推計方法

■地域別(9地域)における社人研推計の推計方法

- ・上田市全体の社人研推計と同様に、2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・出生と死亡に関する仮定は上田市全体の社人研推計と同様の仮定。
- ・移動率は、上田市全体の社人研推計と同様の仮定。

<移動に関する仮定>

- ・2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、2040年(令和22年)以降継続すると仮定。

■地域別(9地域)における社人研推計(前回)の推計方法

- ・上田市全体の社人研推計(前回)と同様に、2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・出生と死亡に関する仮定は上田市全体の社人研推計(前回)と同様の仮定。
- ・移動率は、上田市全体の社人研推計(前回)と同様の縮小率で、今後縮小すると仮定。

<移動に関する仮定>

- ・上田市全体の社人研推計(前回)と同様に、2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の国勢調査(実績)(少地域集計)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(令和2年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(令和17年)～2040年(令和22年)まで一定と仮定。

■地域別(9地域)における各推計の留意点

- ・各地域(9地域)の基準人口は、平成27年国勢調査(少地域集計)を基に地域(9地域)ごとに、社人研推計と同様に年齢不詳人口を男女別各年齢5歳階級別人口に按分している。年齢不詳人口按分により、2015年(平成27年)の年齢5歳階級別人口には小数点が発生する可能性があるが、四捨五入した値を用いている。したがって、年齢階級別人口の合計と各地域(9地域)の総人口が一致しない場合がある。
- ・各地域(9地域)の将来人口は、上田市全体と同様の方法により推計しているが、端数処理等の関係で、各地域(9地域)の将来推計人口の合計は上田市全体の将来推計人口と一致しない。
- ・地域別(9地域)の社人研推計及び社人研推計(前回)は、それぞれの推計方法に準拠した形で上田市独自で推計を行ったものである。

①上田中央地域

社人研推計と社人研推計（前回）の2045年（令和27年）の総人口はそれぞれ、28,000人、24,590人となっており、3,410人の差が生じています。（参考図 1-1）

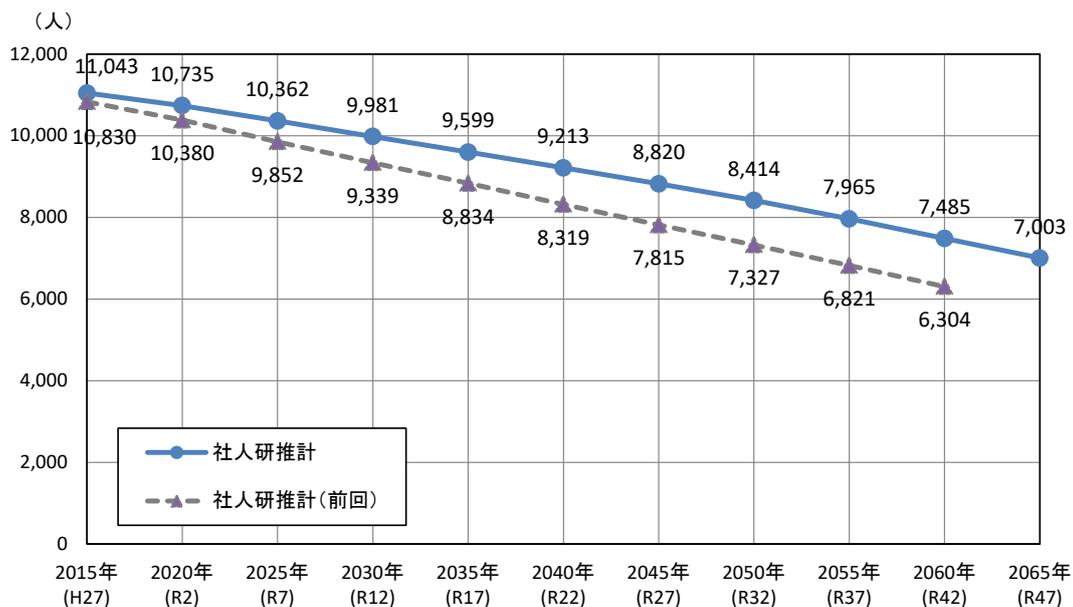
参考図 1-1 上田中央地域の人口の比較（社人研推計・社人研推計（前回））



②上田西部地域

社人研推計と社人研推計（前回）の2045年（令和27年）の総人口はそれぞれ、8,820人、7,815人となっており、1,005人の差が生じています。（参考図 1-2）

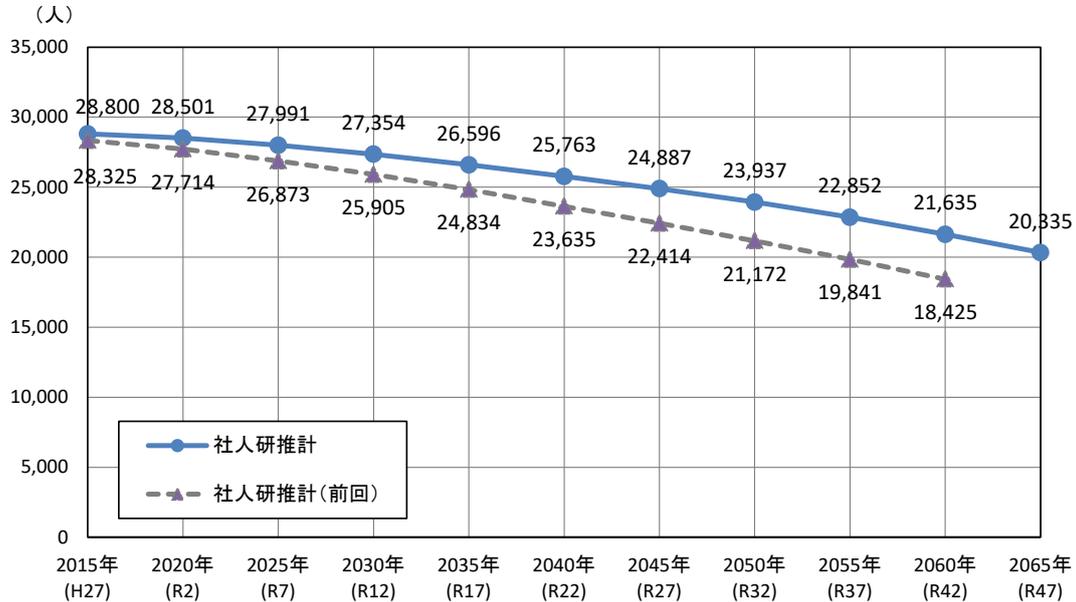
参考図 1-2 上田西部地域の人口の比較（社人研推計・社人研推計（前回））



③上田城南地域

社人研推計と社人研推計（前回）の2045年（令和27年）の総人口はそれぞれ、24,887人、22,414人となっており、2,473人の差が生じています。（参考図 1-3）

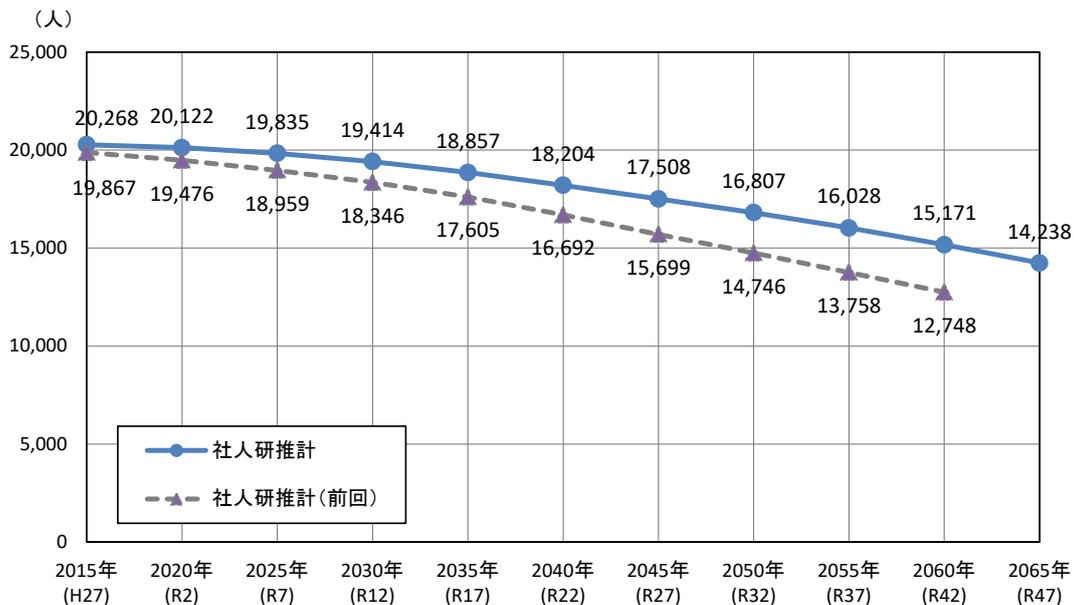
参考図 1-3 上田城南地域の人口の比較（社人研推計・社人研推計（前回））



④神科・豊殿地域

社人研推計と社人研推計（前回）の2045年（令和27年）の総人口はそれぞれ、17,508人、15,699人となっており、1,809人の差が生じています。（参考図 1-4）

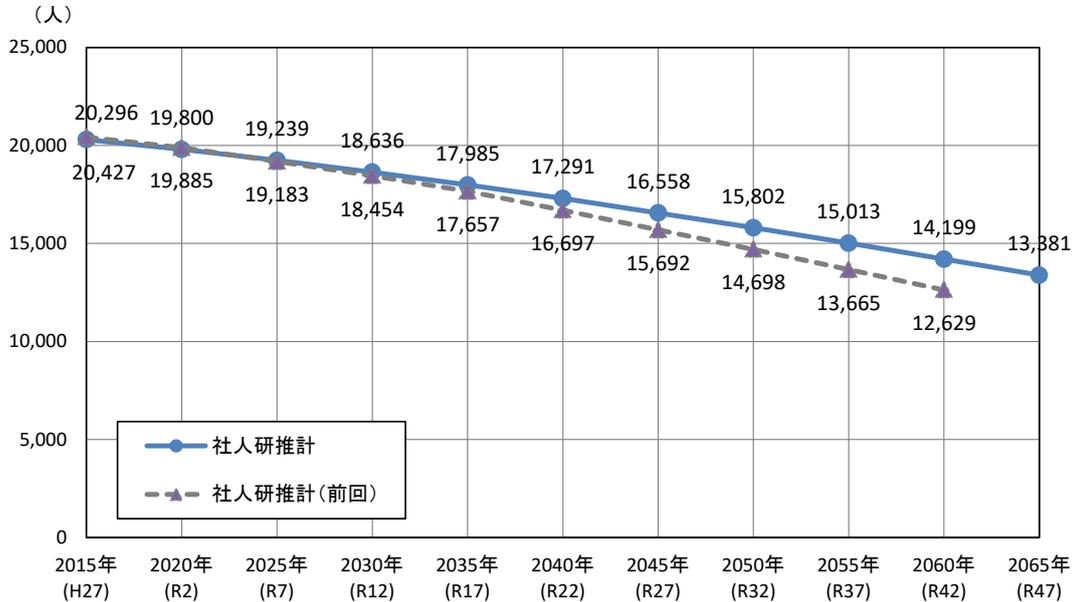
参考図 1-4 神科・豊殿地域の人口の比較（社人研推計・社人研推計（前回））



⑤塩田地域

社人研推計と社人研推計（前回）の2045年（令和27年）の総人口はそれぞれ、16,558人、15,692人となっており、866人の差が生じています。（参考図 1-5）

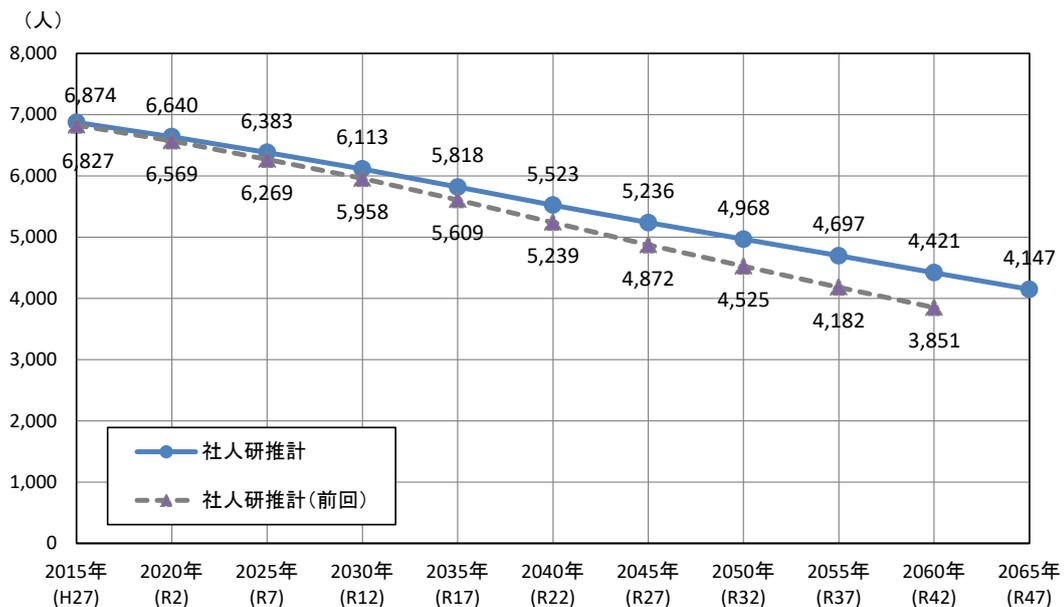
参考図 1-5 塩田地域の人口の比較（社人研推計・社人研推計（前回））



⑥川西地域

社人研推計と社人研推計（前回）の2045年（令和27年）の総人口はそれぞれ、5,236人、4,872人となっており、364人の差が生じています。（参考図 1-6）

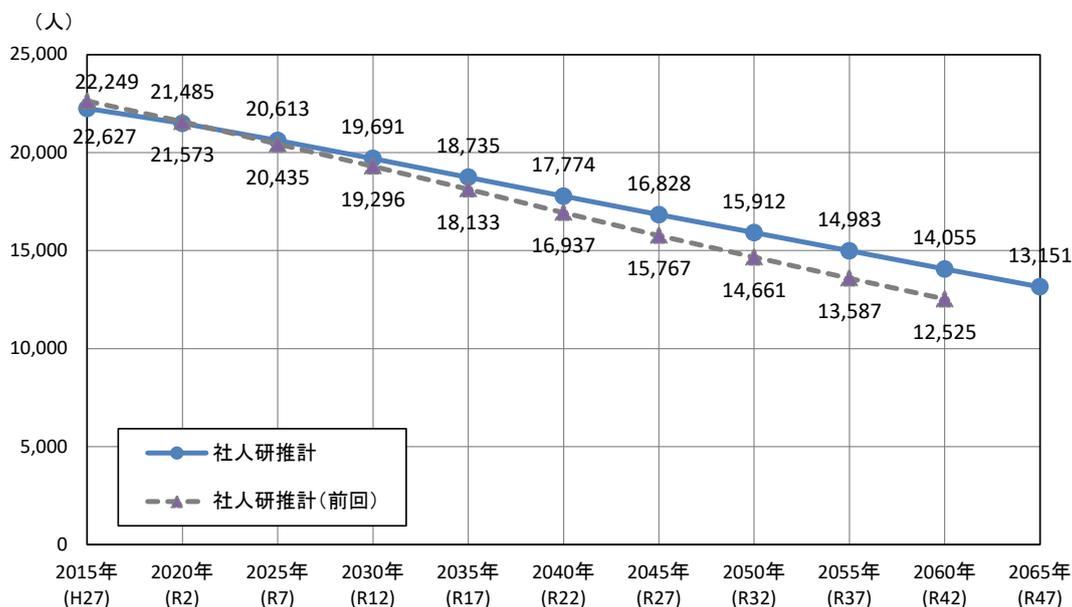
参考図 1-6 川西地域の人口の比較（社人研推計・社人研推計（前回））



⑦丸子地域

社人研推計と社人研推計（前回）の2045年（令和27年）の総人口はそれぞれ、16,828人、15,767人となっており、1,061人の差が生じています。（参考図 1-7）

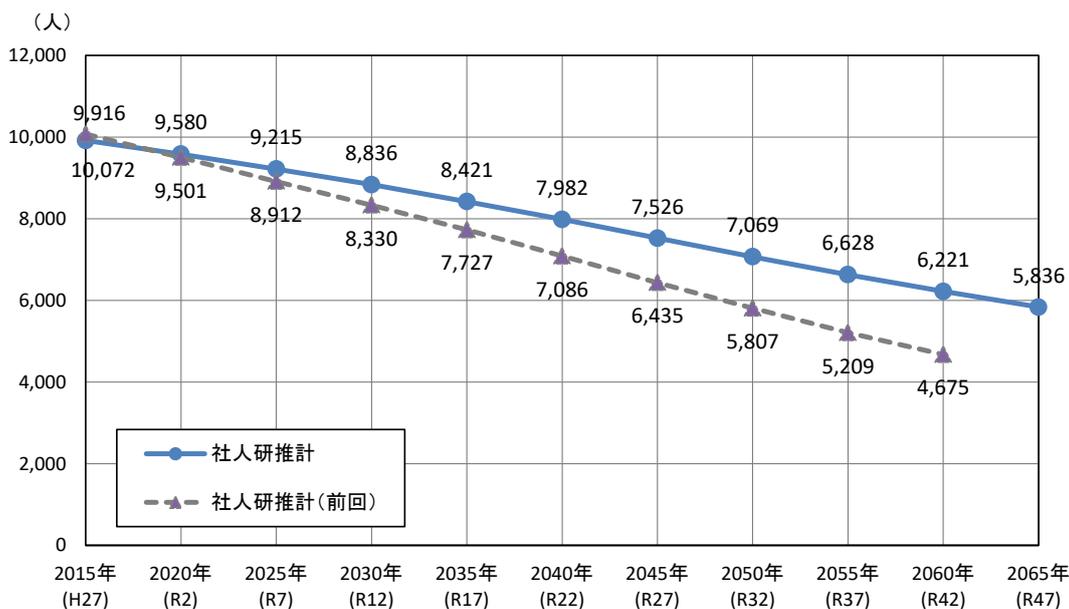
参考図 1-7 丸子地域の人口の比較（社人研推計・社人研推計（前回））



⑧真田地域

社人研推計と社人研推計（前回）の2045年（令和27年）の総人口はそれぞれ、7,526人、6,435人となっており、1,091人の差が生じています。（参考図 1-8）

参考図 1-8 真田地域の人口の比較（社人研推計・社人研推計（前回））



⑨武石地域

社人研推計と社人研推計（前回）の2045年（令和27年）の総人口はそれぞれ、2,485人、2,031人となっており、454人の差が生じています。（参考図 1-9）

参考図 1-9 武石地域の人口の比較（社人研推計・社人研推計（前回））



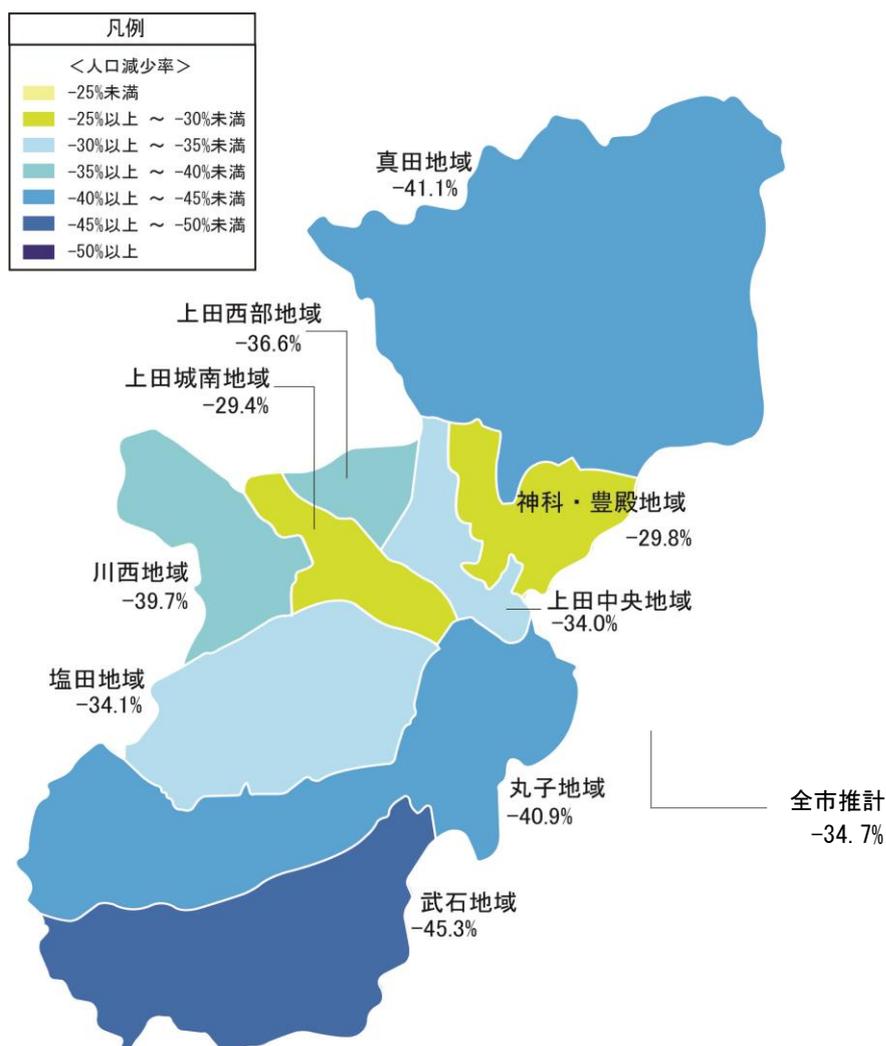
■2065年（令和47年）の人口増減率

2015年（平成27年）から2065年（令和47年）における本市の人口減少率は、社人研推計では34.7%と見込まれます。地域別には、減少率が大きい順に、武石地域45.3%、真田地域41.1%、丸子地域40.9%の人口が減少すると見込まれます。（参考図 1-10）

参考表 1 地域別人口増減率一覧（2015年と2065年の比較）

	2015年(H27)	社人研推計 2065年(R47)	
	基準年人口	推計人口	人口増減率
全市推計	156,827	102,355	-34.7%
上田中央地域	33,906	22,370	-34.0%
上田西部地域	11,043	7,003	-36.6%
上田城南地域	28,800	20,335	-29.4%
神科・豊殿地域	20,268	14,238	-29.8%
塩田地域	20,296	13,381	-34.1%
川西地域	6,874	4,147	-39.7%
丸子地域	22,249	13,151	-40.9%
真田地域	9,916	5,836	-41.1%
武石地域	3,472	1,900	-45.3%
参考:9地域合計	156,824	102,361	-34.7%

参考図 1-10 地域別人口増減率



(2)地域別(9 地域)の人口の推移と長期的な見通し

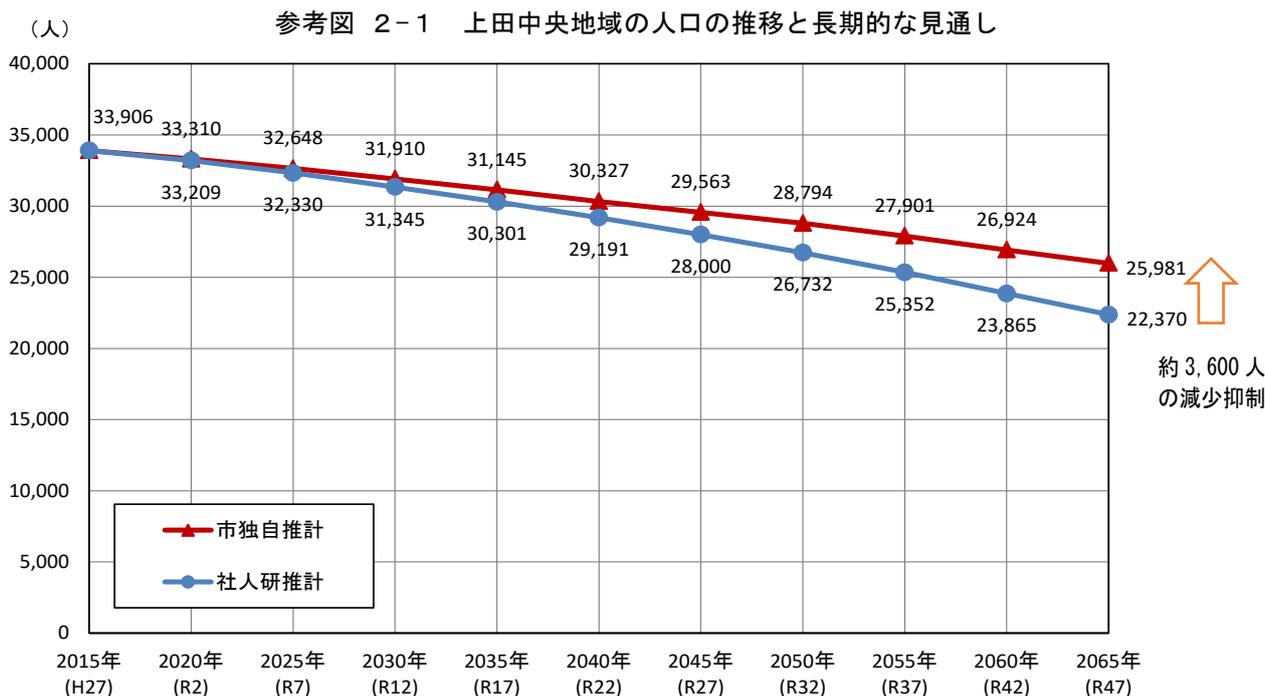
上田市全域の将来人口展望と同様に、下記のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善した場合の地域別(9 地域)の人口推計を行いました。

<p>■合計特殊出生率</p> <p>2018年(平成30年)の1.52から、2040年(令和22年)に1.80程度、その後は2050年(令和32年)に2.07*程度まで上昇</p> <p>※「人口置換水準」として、人口の自然増と自然減との境目の水準</p>
<p>■純移動率</p> <p>2010年(平成22年)→2015年(平成27年)の国勢調査に基づいて算出した純移動率を基準として、64歳以下の転出超過を2020年(令和2年)までに0.5倍、その後は2025年(令和7年)までにさらに0.5倍に減少</p>

①上田中央地域

上記のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2065年(令和47年)の人口は25,981人となり、社人研推計と比較して約3,600人の人口減少の抑制が見込まれます。

(参考図 2-1)

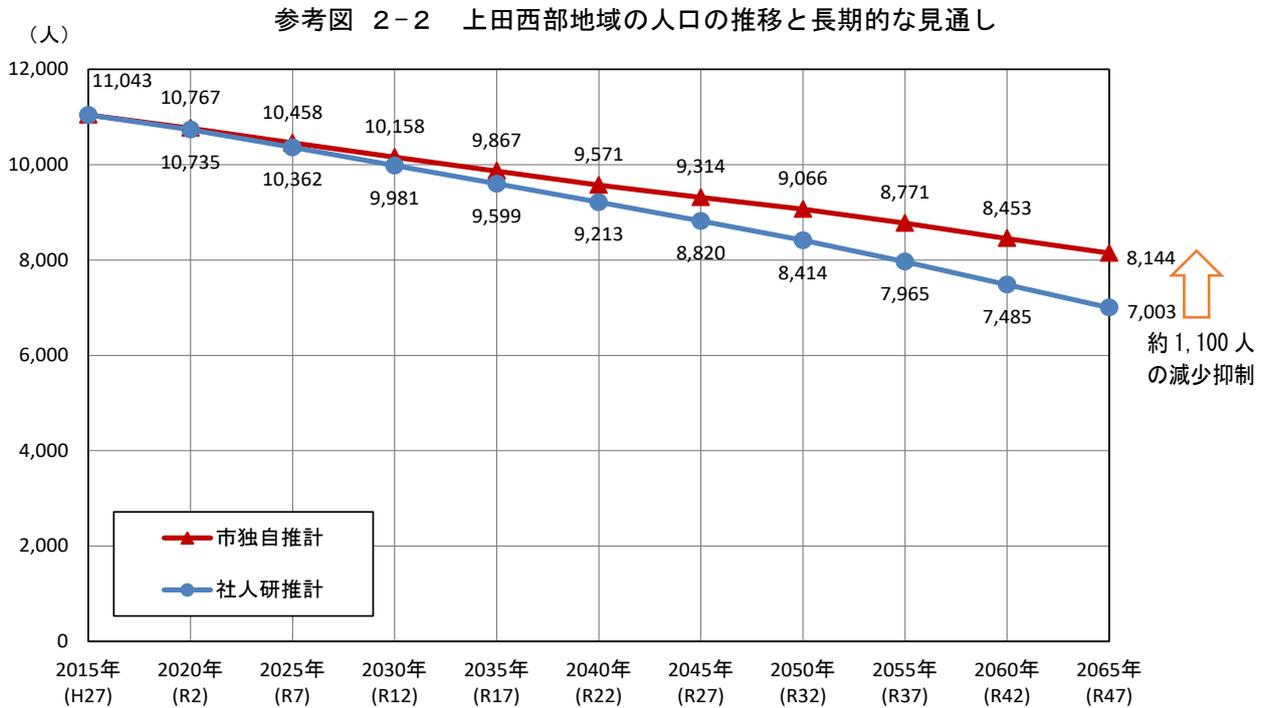


参考表 2-1 上田中央地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

		2015年(H27)	2065年(R47)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	(人)	33,906	22,370	25,981
年少人口	(人)	4,074	2,154	3,600
	構成比	12.0%	9.6%	13.9%
生産年齢人口	(人)	20,040	10,789	12,880
	構成比	59.1%	48.2%	49.6%
老年人口	(人)	9,792	9,426	9,500
	構成比	28.9%	42.1%	36.6%

②上田西部地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2065年（令和47年）の人口は8,144人となり、社人研推計と比較して約1,100人の人口減少の抑制が見込まれます。（参考図 2-2）



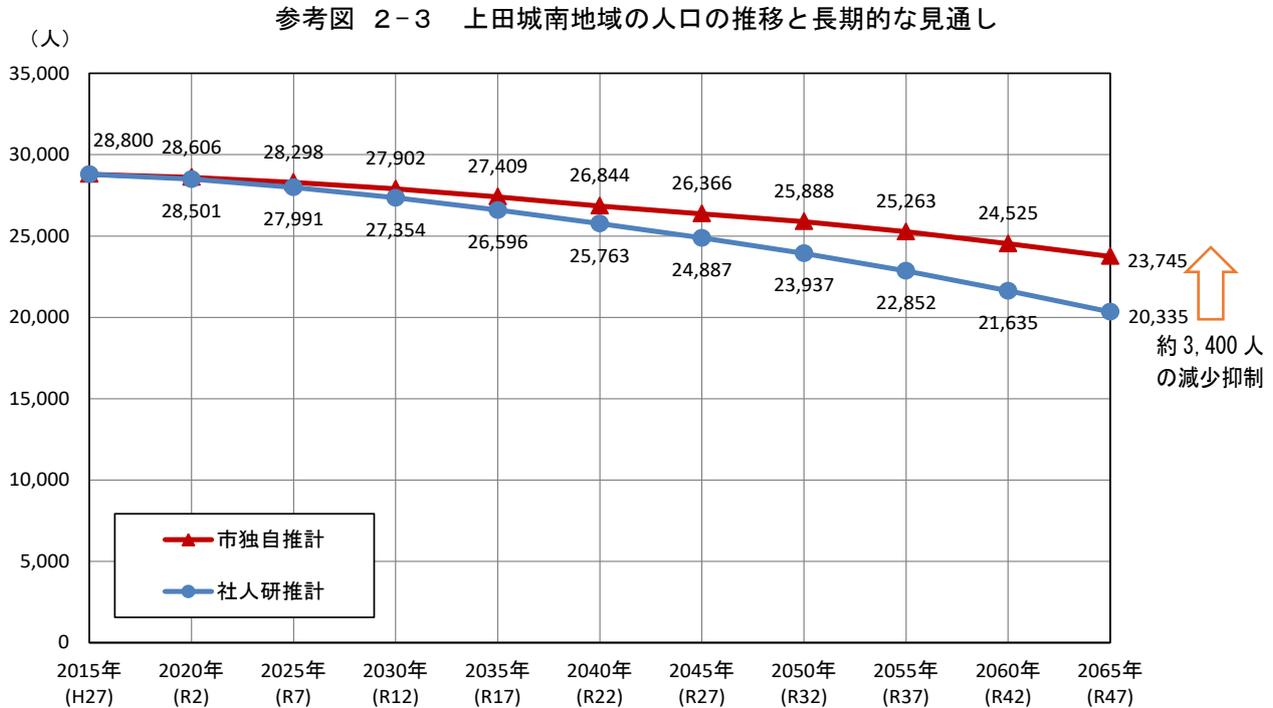
参考表 2-2 上田西部地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2015年(H27)		2065年(R47)	
	実績値		社人研推計	市独自推計
総人口 (人)	11,043		7,003	8,144
年少人口 (人)	1,300		681	1,138
	構成比	11.8%	9.7%	14.0%
生産年齢人口 (人)	6,351		3,385	4,045
	構成比	57.5%	48.3%	49.7%
老年人口 (人)	3,392		2,937	2,961
	構成比	30.7%	41.9%	36.4%

③上田城南地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2065年（令和47年）の人口は23,745人となり、社人研推計と比較して約3,400人の人口減少の抑制が見込まれます。

（参考図 2-3）



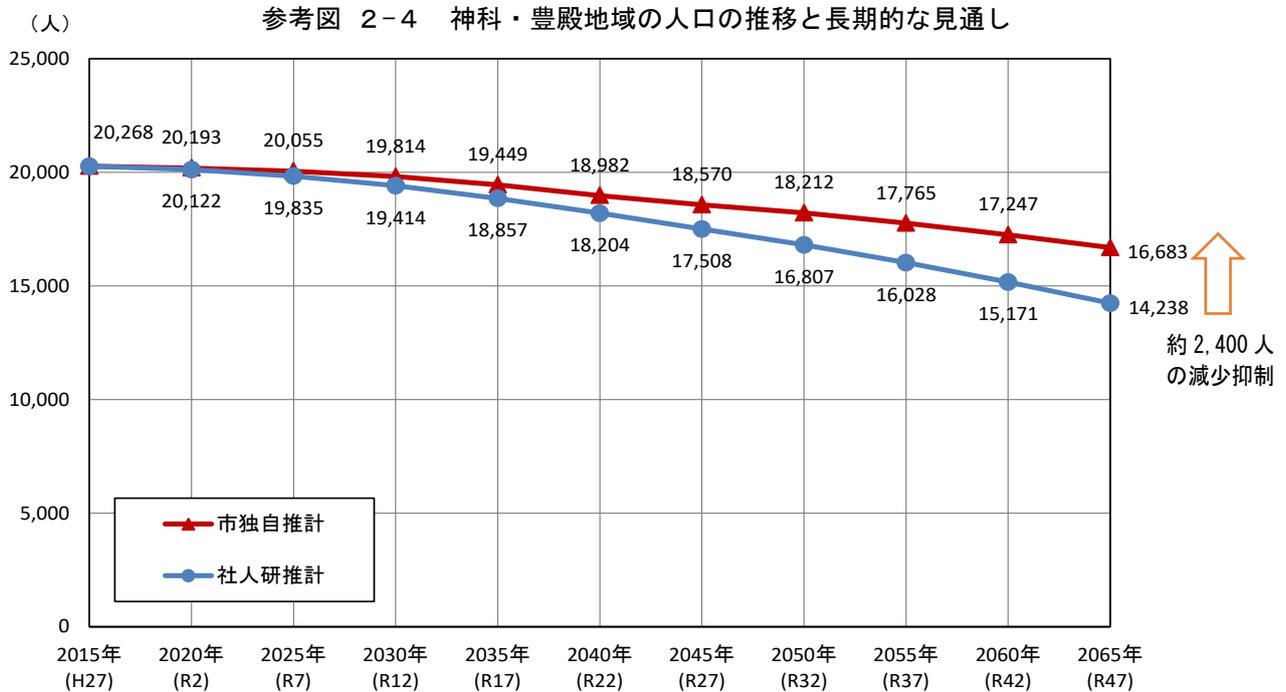
参考表 2-3 上田城南地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

		2015年(H27)	2065年(R47)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	(人)	28,800	20,335	23,745
年少人口	(人)	4,131	2,030	3,393
	構成比	14.3%	10.0%	14.3%
生産年齢人口	(人)	17,073	10,333	12,323
	構成比	59.3%	50.8%	51.9%
老年人口	(人)	7,596	7,971	8,029
	構成比	26.4%	39.2%	33.8%

④神科・豊殿地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2065年（令和47年）の人口は16,683人となり、社人研推計と比較して約2,400人の人口減少の抑制が見込まれます。

（参考図 2-4）



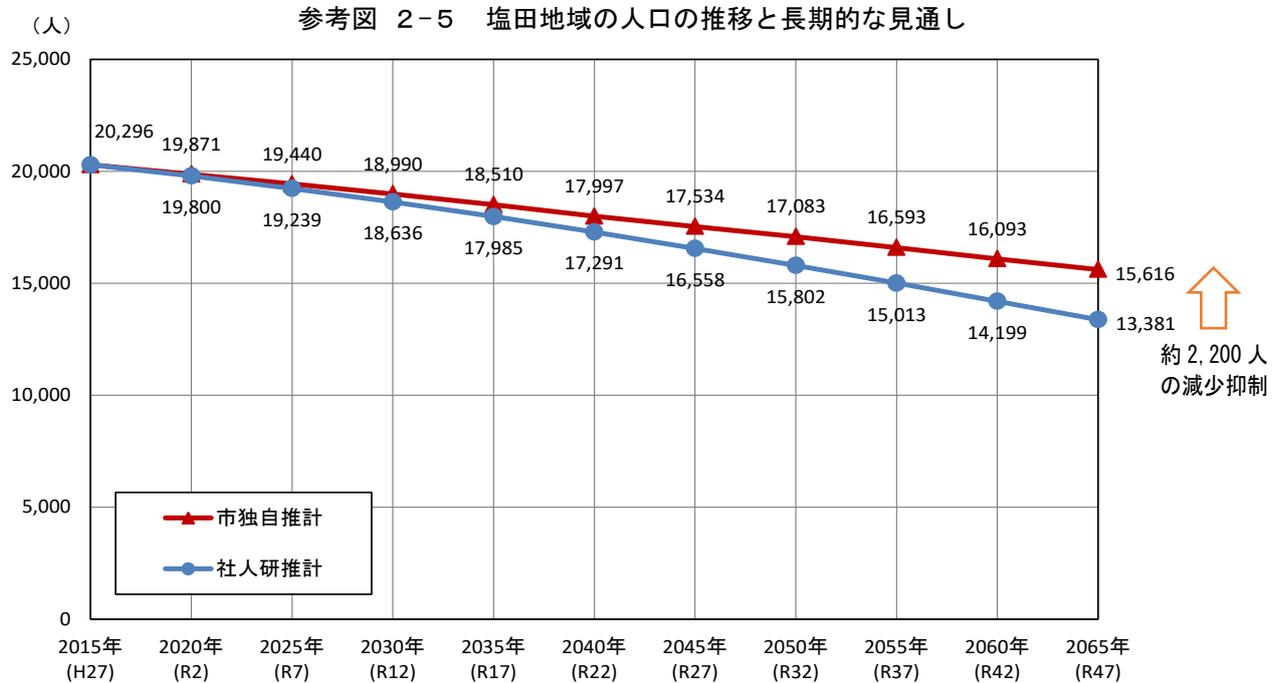
参考表 2-4 神科・豊殿地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

		2015年(H27)	2065年(R47)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	(人)	20,268	14,238	16,683
年少人口	(人)	3,016	1,454	2,429
	構成比	14.9%	10.2%	14.6%
生産年齢人口	(人)	12,127	7,357	8,786
	構成比	59.8%	51.7%	52.7%
老年人口	(人)	5,125	5,427	5,468
	構成比	25.3%	38.1%	32.8%

⑤塩田地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2065年（令和47年）の人口は15,616人となり、社人研推計と比較して約2,200人の人口減少の抑制が見込まれます。

（参考図 2-5）

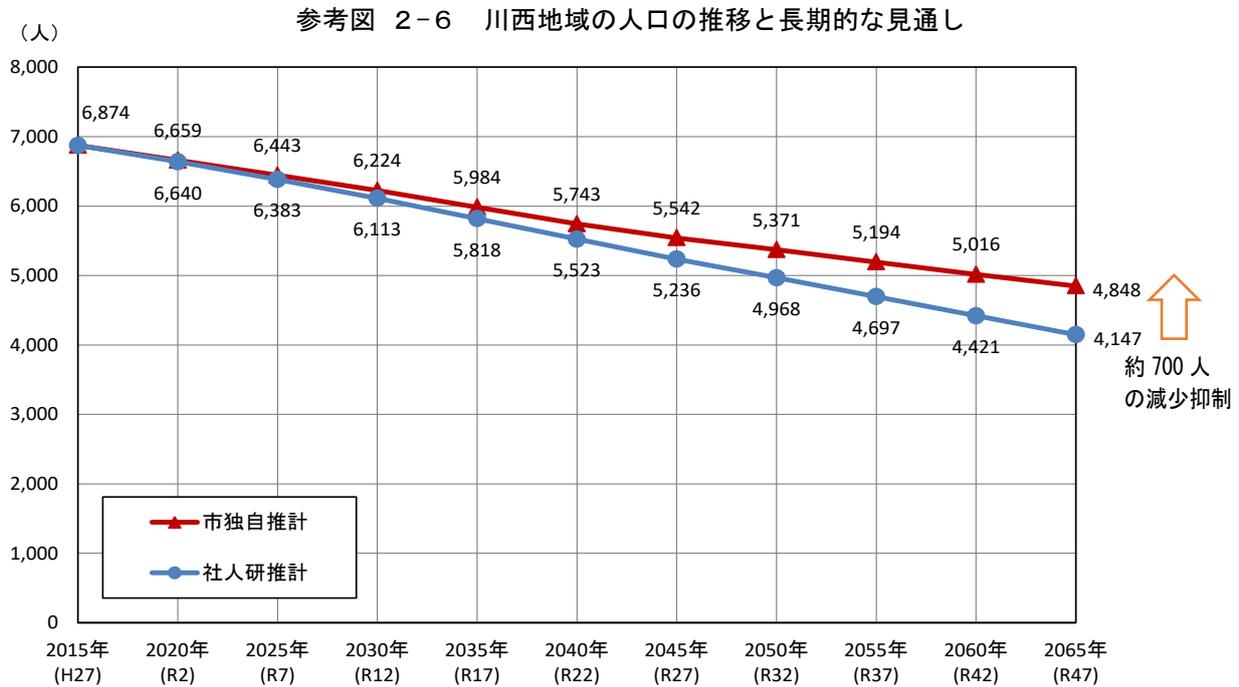


参考表 2-5 塩田地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

		2015年(H27)	2065年(R47)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	(人)	20,296	13,381	15,616
年少人口	(人)	2,608	1,317	2,207
	構成比	12.8%	9.8%	14.1%
生産年齢人口	(人)	11,622	6,733	8,037
	構成比	57.3%	50.3%	51.5%
老年人口	(人)	6,066	5,331	5,371
	構成比	29.9%	39.8%	34.4%

⑥川西地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2065年（令和47年）の人口は4,848人となり、社人研推計と比較して約700人の人口減少の抑制が見込まれます。（参考図 2-6）



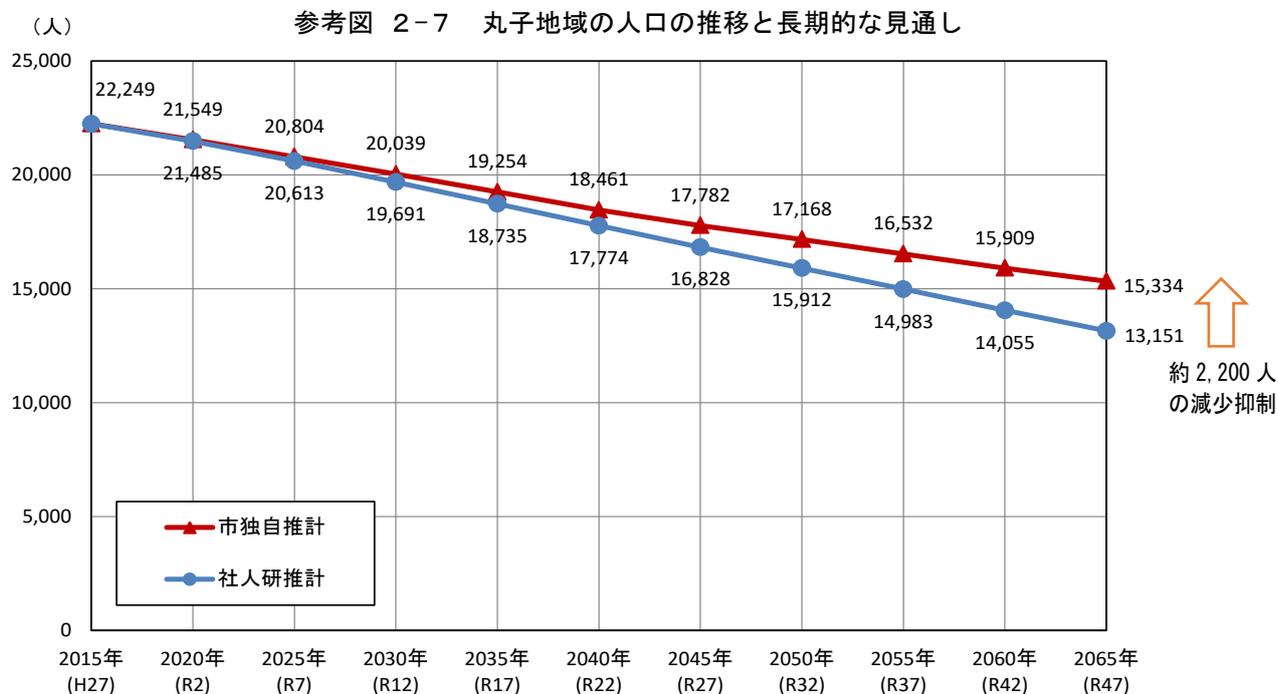
参考表 2-6 川西地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

		2015年(H27)	2065年(R47)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	(人)	6,874	4,147	4,848
年少人口	(人)	825	415	694
	構成比	12.0%	10.0%	14.3%
生産年齢人口	(人)	3,734	2,098	2,506
	構成比	54.3%	50.6%	51.7%
老年人口	(人)	2,315	1,635	1,648
	構成比	33.7%	39.4%	34.0%

⑦丸子地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2065年（令和47年）の人口は15,334人となり、社人研推計と比較して約2,200人の人口減少の抑制が見込まれます。

（参考図 2-7）

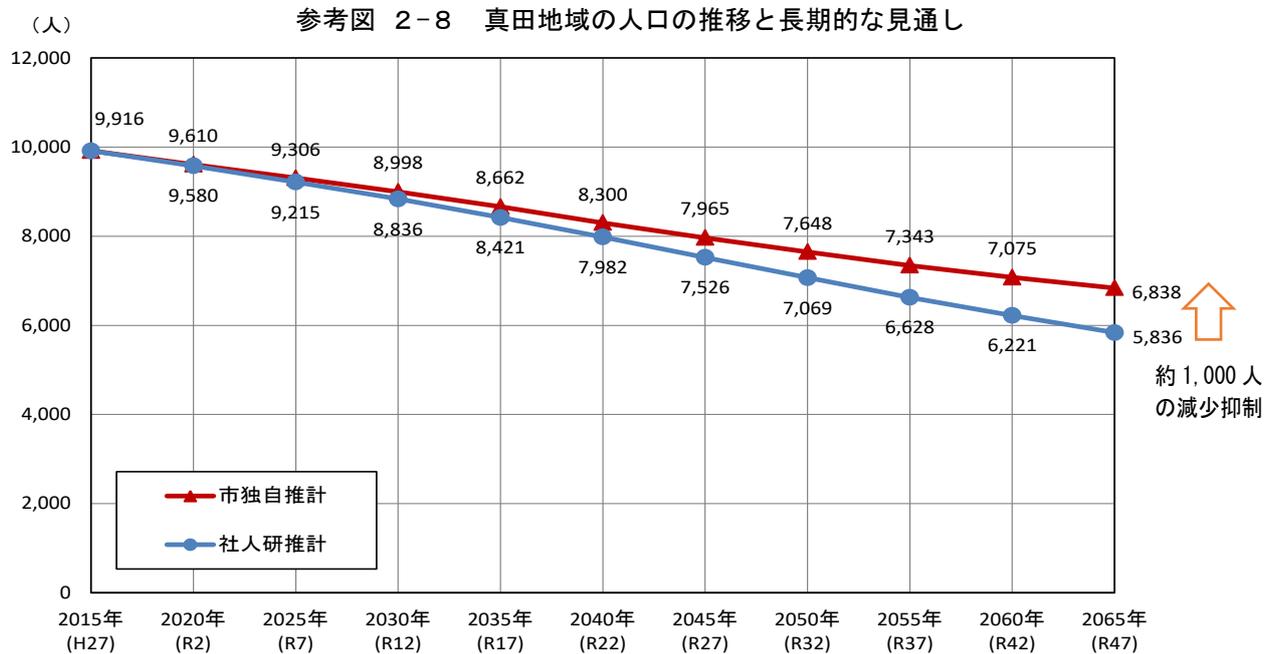


参考表 2-7 丸子地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

		2015年(H27)	2065年(R47)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	(人)	22,249	13,151	15,334
年少人口	(人)	2,605	1,285	2,152
	構成比	11.7%	9.8%	14.0%
生産年齢人口	(人)	12,211	6,563	7,833
	構成比	54.9%	49.9%	51.1%
老年人口	(人)	7,433	5,303	5,350
	構成比	33.4%	40.3%	34.9%

⑧真田地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2065年（令和47年）の人口は6,838人となり、社人研推計と比較して約1,000人の人口減少の抑制が見込まれます。（参考図 2-8）

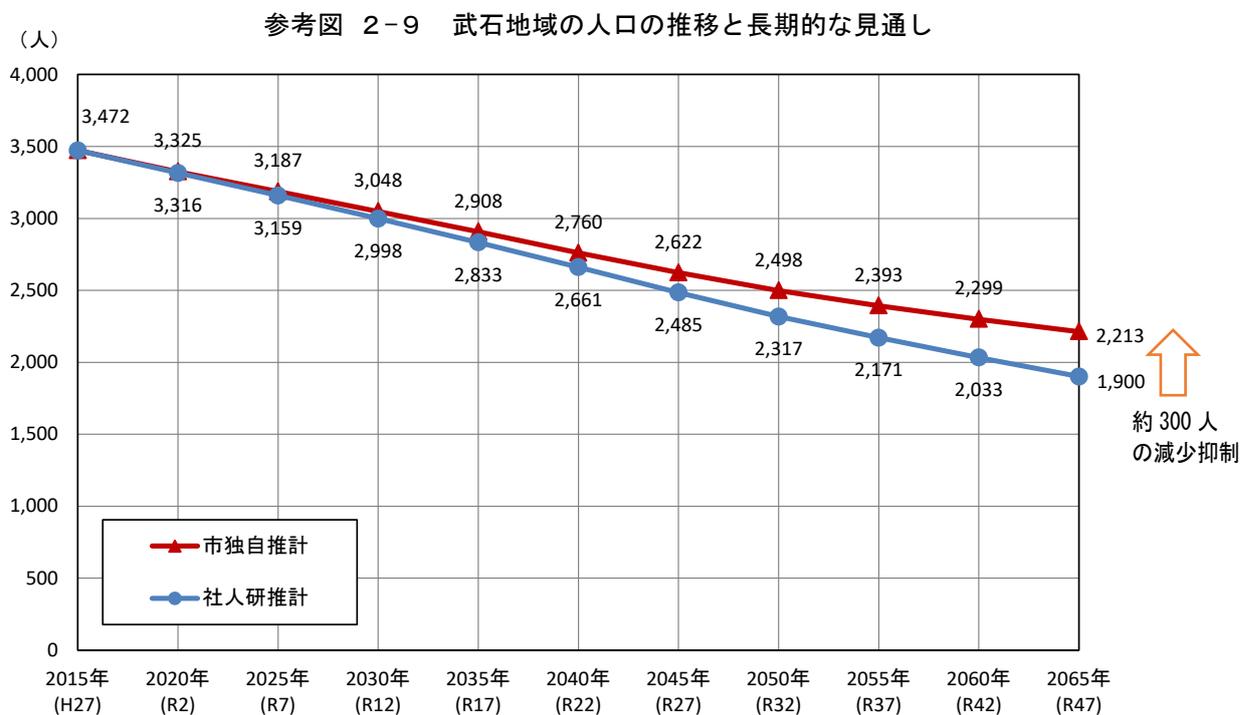


参考表 2-8 真田地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2015年(H27)		2065年(R47)	
	実績値		社人研推計	市独自推計
総人口 (人)	9,916		5,836	6,838
年少人口 (人)	1,200		587	983
	構成比	12.1%	10.1%	14.4%
生産年齢人口 (人)	5,593		2,965	3,548
	構成比	56.4%	50.8%	51.9%
老年人口 (人)	3,123		2,284	2,306
	構成比	31.5%	39.1%	33.7%

⑨武石地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2065年（令和47年）の人口は2,213人となり、社人研推計と比較して約300人の人口減少の抑制が見込まれます。（参考図 2-9）



参考表 2-9 武石地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2015年(H27)		2065年(R47)	
	実績値		社人研推計	市独自推計
総人口 (人)	3,472		1,900	2,213
年少人口 (人)	392		185	309
	構成比	11.3%	9.7%	13.9%
生産年齢人口 (人)	1,886		956	1,137
	構成比	54.3%	50.3%	51.4%
老年人口 (人)	1,194		760	767
	構成比	34.4%	40.0%	34.7%

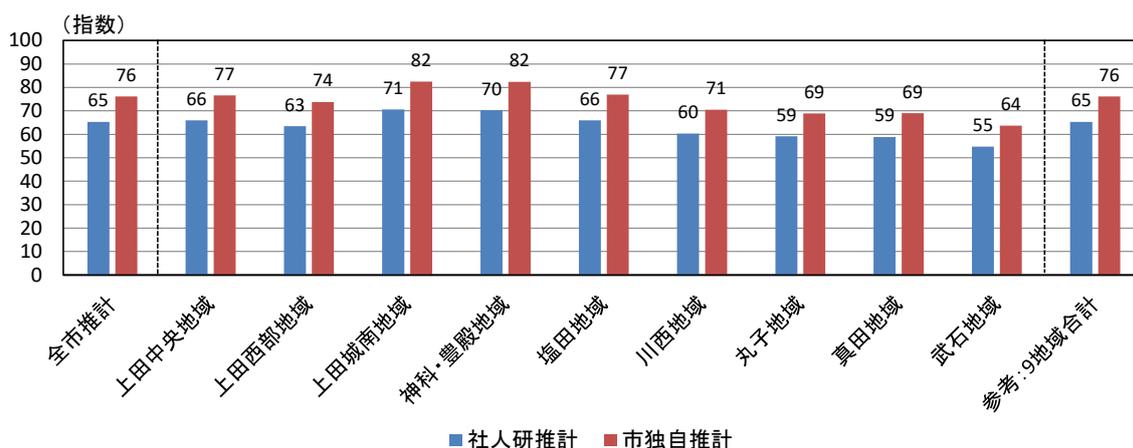
《上田市全体と地域別の将来人口一覧》

全市推計の市独自推計では、2015年（平成27年）の人口を100とした場合の、2065年（令和47年）の人口の指数は76になると見込まれています。また、地域別の市独自推計の2065年（令和47年）の人口の指数は、武石地域の64から上田城南地域及び神科・豊殿地域の82まで、地域ごとにばらつきがあり、人口減少に対する施策効果が反映されたとしても、地域ごとの人口減少度合いは異なってくるのが分かります。（参考図 2-10）

参考表 2-10 上田市全体と地域別の将来人口一覧

人口	基準年	社人研推計	市独自推計	2015年(H27)の人口を100とした場合の、2065年(R47)の人口の指数	
	2015年(H27)	2065年(R47)		社人研推計	市独自推計
全市推計	156,827	102,355	119,393	65	76
上田中央地域	33,906	22,370	25,981	66	77
上田西部地域	11,043	7,003	8,144	63	74
上田城南地域	28,800	20,335	23,745	71	82
神科・豊殿地域	20,268	14,238	16,683	70	82
塩田地域	20,296	13,381	15,616	66	77
川西地域	6,874	4,147	4,848	60	71
丸子地域	22,249	13,151	15,334	59	69
真田地域	9,916	5,836	6,838	59	69
武石地域	3,472	1,900	2,213	55	64
参考:9地域合計	156,824	102,361	119,402	65	76

参考図 2-10 2015年（平成27年）の人口を100とした場合の、2065年（令和47年）の人口の指数

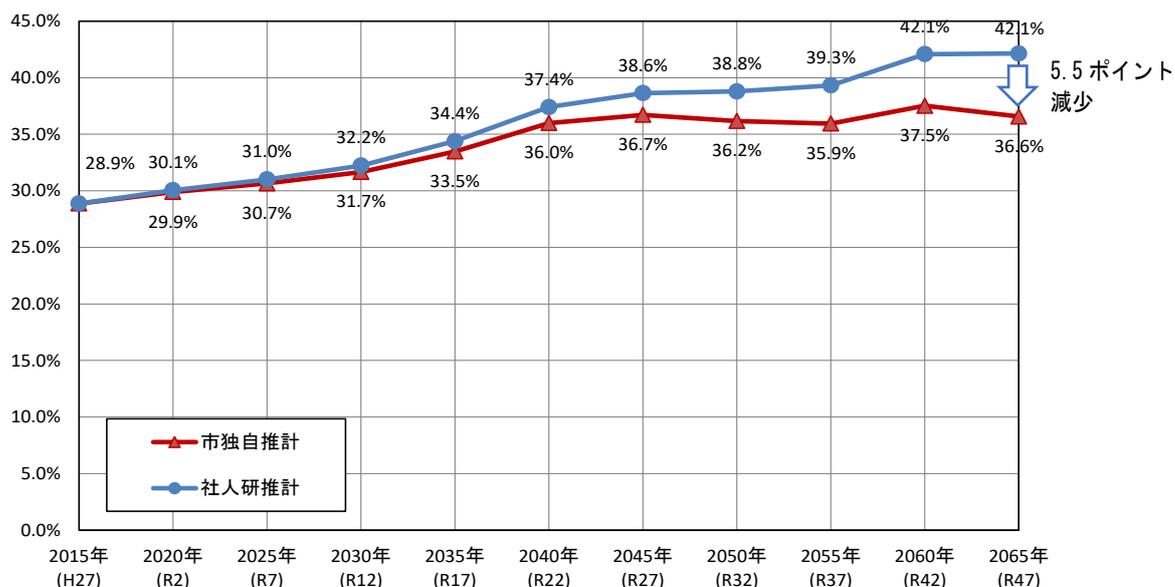


(3)地域別(9 地域)の高齢化率の推移と長期的な見通し

①上田中央地域

高齢化率は、社人研推計では 2065 年（令和 47 年）には 42.1%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では 2065 年（令和 47 年）の高齢化率は 36.6%と、社人研推計に比べて 5.5 ポイント低下する見込みです。（参考図 3-1）

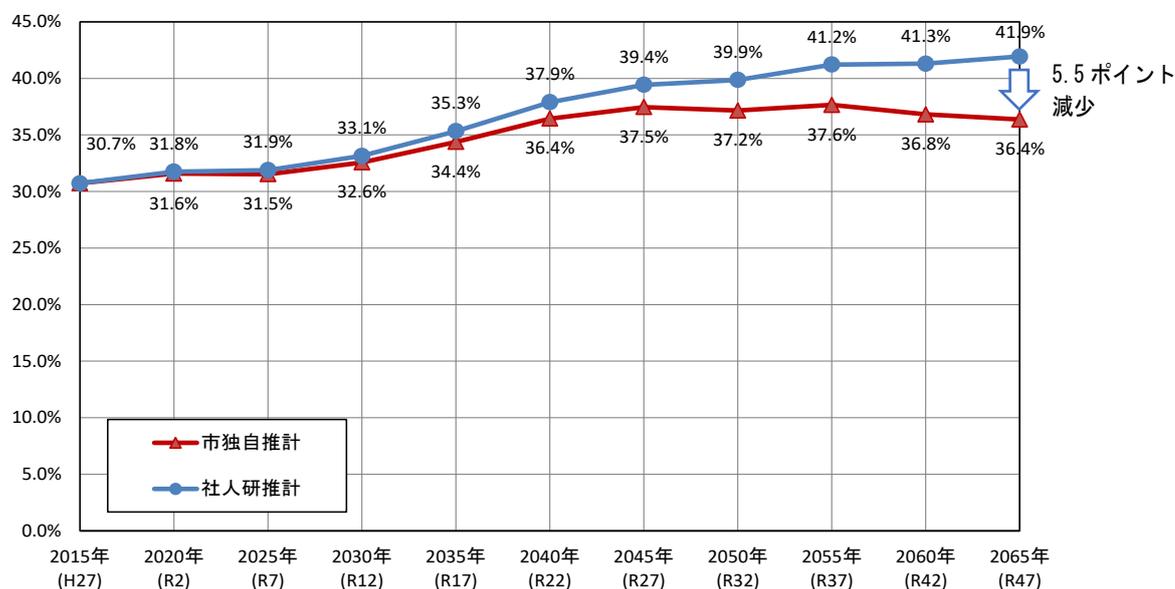
参考図 3-1 上田中央地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



②上田西部地域

高齢化率は、社人研推計では 2065 年（令和 47 年）には 41.9%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では 2065 年（令和 47 年）の高齢化率は 36.4%と、社人研推計に比べて 5.5 ポイント低下する見込みです。（参考図 3-2）

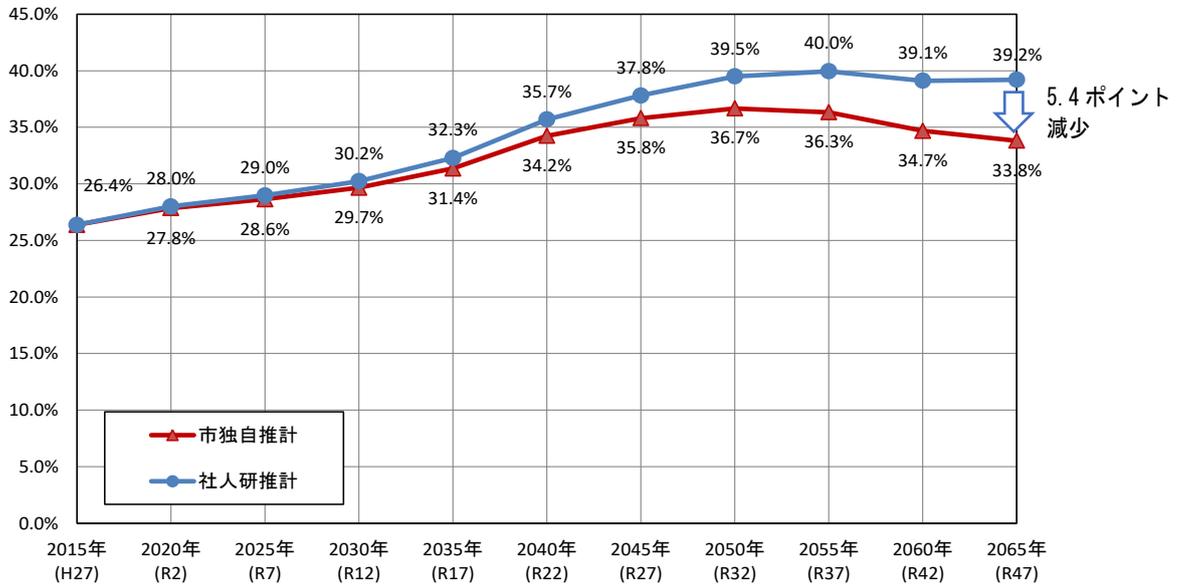
参考図 3-2 上田西部地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



③上田城南地域

高齢化率は、社人研推計では2065年（令和47年）には39.2%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では2065年（令和47年）の高齢化率は33.8%と、社人研推計に比べて5.4ポイント低下する見込みです。（参考図 3-3）

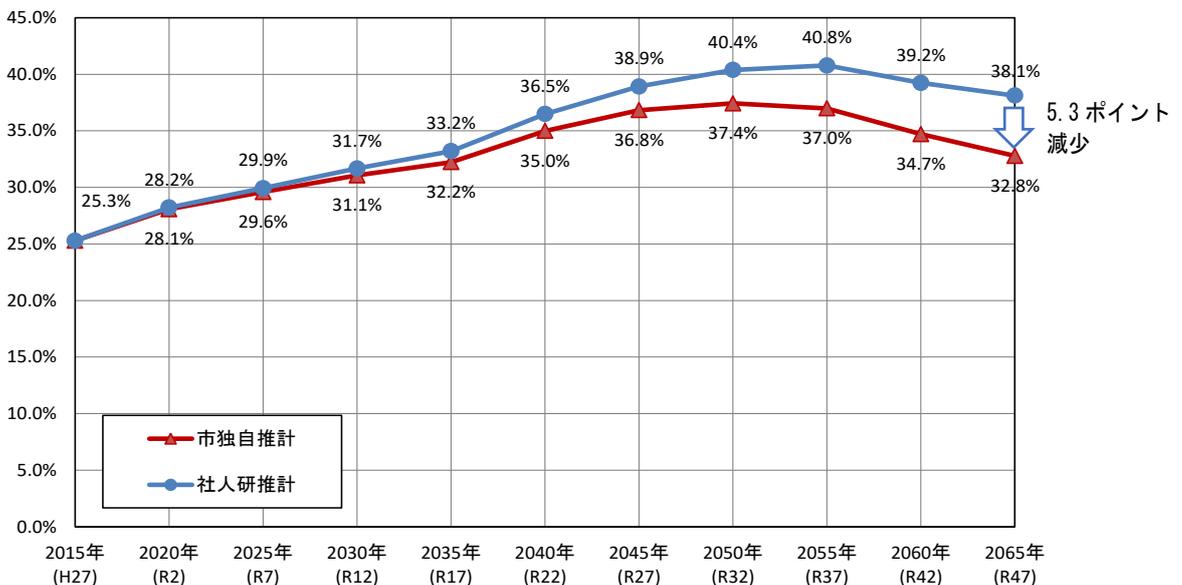
参考図 3-3 上田城南地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



④神科・豊殿地域

高齢化率は、社人研推計では2065年（令和47年）には38.1%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では2065年（令和47年）の高齢化率は32.8%と、社人研推計に比べて5.3ポイント低下する見込みです。（参考図 3-4）

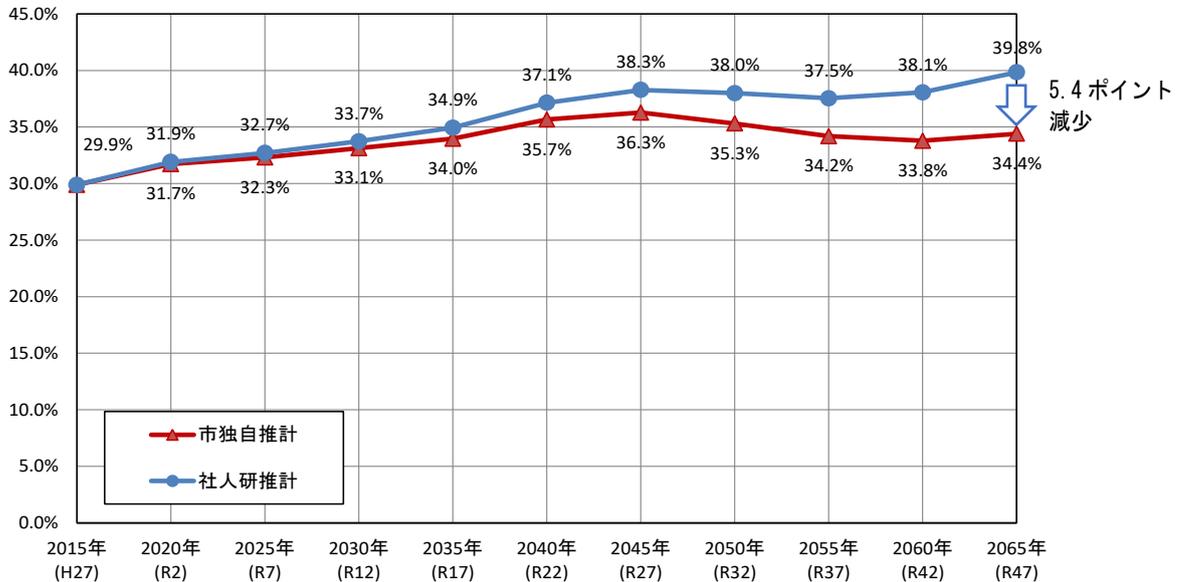
参考図 3-4 神科・豊殿地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



⑤塩田地域

高齢化率は、社人研推計では2065年（令和47年）には39.8%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では2065年（令和47年）の高齢化率は34.4%と、社人研推計に比べて5.4ポイント低下する見込みです。（参考図 3-5）

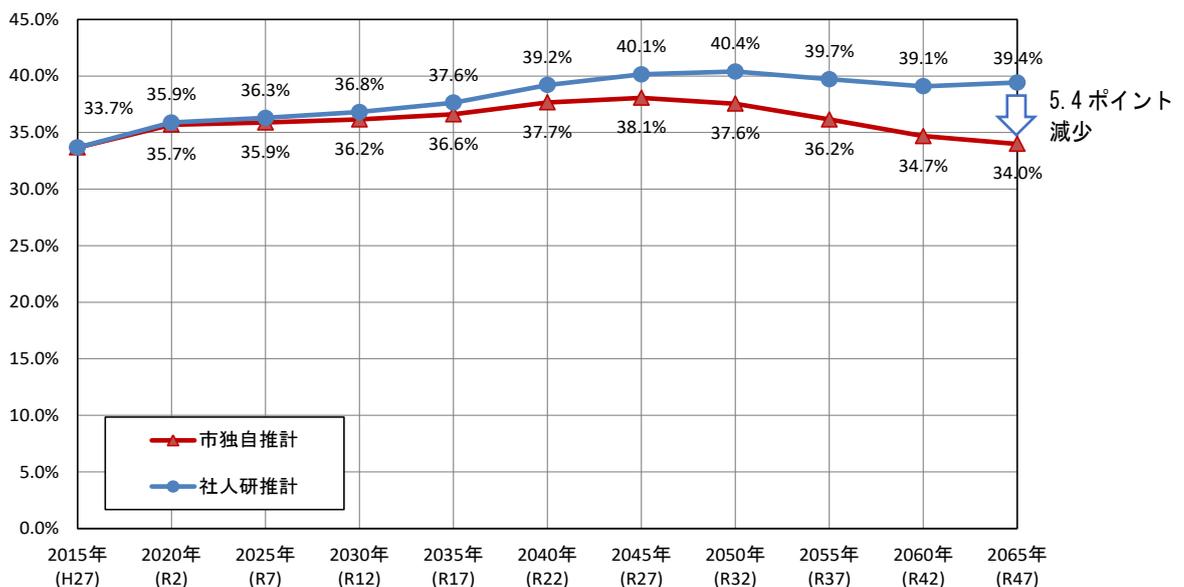
参考図 3-5 塩田地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



⑥川西地域

高齢化率は、社人研推計では2065年（令和47年）には39.4%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では2065年（令和47年）の高齢化率は34.0%と、社人研推計に比べて5.4ポイント低下する見込みです。（参考図 3-6）

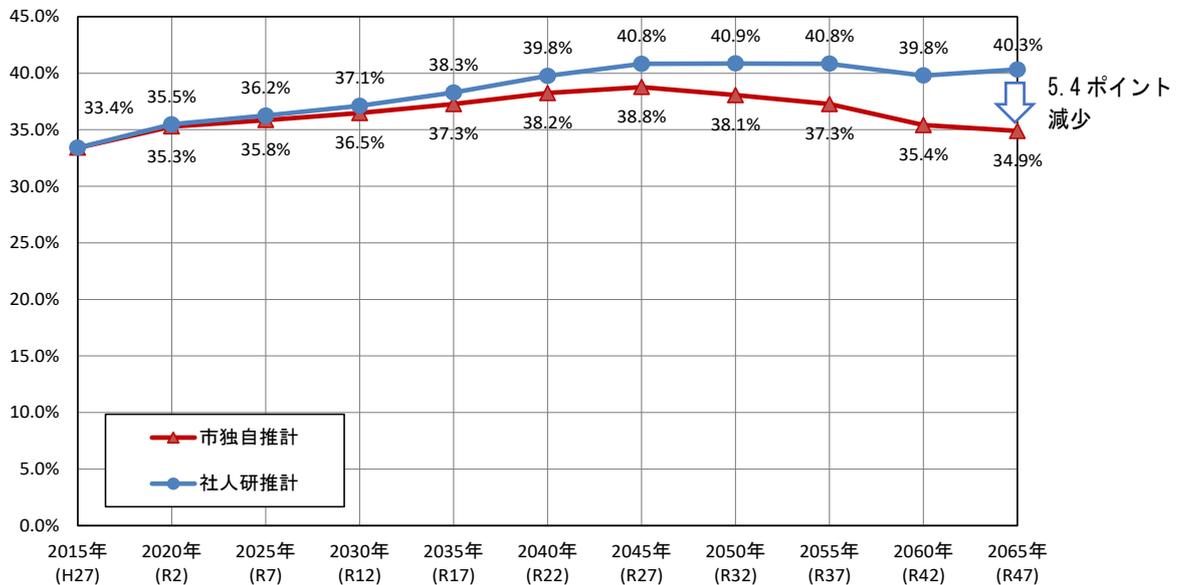
参考図 3-6 川西地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



⑦丸子地域

高齢化率は、社人研推計では2065年（令和47年）には40.3%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では2065年（令和47年）の高齢化率は34.9%と、社人研推計に比べて5.4ポイント低下する見込みです。（参考図 3-7）

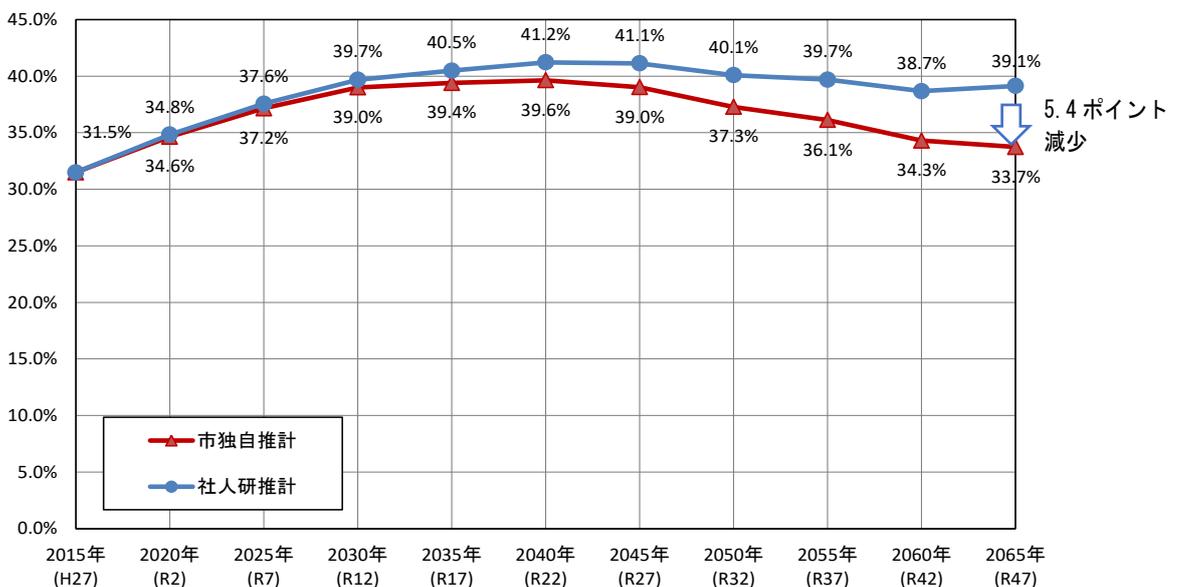
参考図 3-7 丸子地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



⑧真田地域

高齢化率は、社人研推計では2065年（令和47年）には39.1%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では2065年（令和47年）の高齢化率は33.7%と、社人研推計に比べて5.4ポイント低下する見込みです。（参考図 3-8）

参考図 3-8 真田地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



⑨武石地域

高齢化率は、社人研推計では2065年（令和47年）には40.0%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では2065年（令和47年）の高齢化率は34.7%と、社人研推計に比べて5.3ポイント低下する見込みです。（参考図 3-9）

参考図 3-9 武石地域の高齢化率の推移と長期的な見通し

